

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第107期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 本 洋 一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	東京5441-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	東京5441-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目15番11号) 清水建設株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区下町一丁目51番地) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 清水建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	1, 484, 331	1, 499, 355	1, 654, 087	1, 685, 059	1, 887, 572
経常利益 (百万円)	39, 915	51, 935	48, 769	48, 345	20, 794
当期純利益 (百万円)	20, 491	27, 242	25, 618	27, 047	6, 290
純資産額 (百万円)	275, 723	359, 405	392, 931	349, 468	304, 588
総資産額 (百万円)	1, 642, 882	1, 801, 820	1, 850, 561	1, 877, 961	1, 987, 536
1 株当たり純資産額 (円)	350. 61	457. 09	490. 23	435. 81	375. 56
1 株当たり当期純利益 (円)	25. 98	34. 48	32. 60	34. 42	8. 01
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	32. 59	34. 41	8. 00
自己資本比率 (%)	16. 8	19. 9	20. 8	18. 2	14. 8
自己資本利益率 (%)	7. 5	8. 6	6. 9	7. 4	2. 0
株価収益率 (倍)	21. 1	24. 9	22. 2	13. 3	51. 1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63, 815	58, 510	56, 221	2, 298	△90, 645
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66, 362	△34, 285	△24, 276	△32, 383	△9, 470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△79, 095	△66, 711	△12, 763	81, 026	117, 430
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	183, 985	144, 410	165, 025	214, 326	228, 295
従業員数 (人) 〔ほか、平均臨時従業員数〕	12, 190 〔2, 939〕	12, 093 〔2, 995〕	12, 188 〔2, 982〕	11, 993 〔3, 030〕	12, 115 〔2, 982〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、第103期及び第104期については、潜在株式がないため、記載していない。第105期、第106期及び第107期については、「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成18年 1 月31日改正)を適用し、算定している。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	1, 244, 349	1, 269, 413	1, 423, 159	1, 459, 528	1, 693, 046
経常利益 (百万円)	30, 352	43, 026	42, 151	35, 281	11, 075
当期純利益 (百万円)	18, 159	24, 429	24, 955	19, 025	605
資本金 (百万円)	74, 365	74, 365	74, 365	74, 365	74, 365
発行済株式総数 (株)	788, 514, 613	788, 514, 613	788, 514, 613	788, 514, 613	788, 514, 613
純資産額 (百万円)	235, 209	314, 181	338, 908	288, 779	238, 316
総資産額 (百万円)	1, 423, 066	1, 600, 886	1, 645, 827	1, 659, 242	1, 731, 500
1 株当たり純資産額 (円)	298. 69	399. 09	430. 57	366. 97	303. 07
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	5. 00 (2. 50)	7. 00 (3. 50)	7. 00 (3. 50)	7. 00 (3. 50)	7. 00 (3. 50)
1 株当たり当期純利益 (円)	23. 05	30. 91	31. 70	24. 17	0. 77
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16. 5	19. 6	20. 6	17. 4	13. 8
自己資本利益率 (%)	7. 8	8. 9	7. 6	6. 1	0. 2
株価収益率 (倍)	23. 8	27. 7	22. 8	18. 9	531. 2
配当性向 (%)	21. 7	22. 6	22. 1	29. 0	909. 1
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員数〕 (人)	9, 019 〔2, 293〕	8, 961 〔2, 218〕	8, 873 〔2, 188〕	8, 926 〔2, 129〕	9, 055 〔2, 103〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。

2 【沿革】

文化元年(西暦1804年)、清水喜助が江戸神田鍛冶町に大工業を開業したのが、当社の起源である。
以来、個人営業の時代が続いたが、明治中期には近代建設業者としての基礎を確立した。

その後の当社グループの主な変遷は次のとおりである。

大正4年10月	資本金100万円をもって合資会社清水組を設立し、会社組織に変更した。
昭和3年2月	本店芝浦鐵工所を、合資会社東京鐵骨橋梁製作所として設立
昭和12年8月	株式会社清水組設立
昭和12年11月	合資会社清水組を合併 名古屋支店・大阪支店・九州支店開設
昭和14年5月	北海道支店開設
昭和20年5月	広島支店開設
昭和21年4月	仙台支店開設
昭和21年7月	北陸支店・四国支店開設
昭和21年8月	建設資材等の販売会社の丸喜産業株式会社(現 株式会社ミルックス)を設立
昭和22年3月	総合設備会社の第一設備工業株式会社を設立
昭和23年2月	清水建設株式会社と社名変更
昭和23年9月	合資会社東京鐵骨橋梁製作所を株式会社に変更(現 株式会社東京鐵骨橋梁)
昭和24年6月	橋梁・鉄骨製作請負会社の株式会社片山鉄工所(現 片山ストラテック株式会社) が、当社の関係会社となる。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第95号の登録を受けた。(以後2年ごとに登録更新)
昭和36年4月	当社株式を東京店頭市場に公開
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年2月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和37年10月	当社株式を名古屋・大阪両証券取引所市場第1部に上場
昭和46年5月	不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和46年12月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1081号を 受けた。(以後3年ごとに免許更新)
昭和49年2月	建設業法改正により、建設大臣許可(特—48)第3200号の許可を受けた。
昭和49年9月	建設大臣許可(般—49)第3200号の許可を受けた。
昭和52年2月	建設大臣許可(特般—51)第3200号の許可を受けた。(以後3年ごとに許可更新)
昭和55年4月	横浜支店開設
昭和57年6月	E C (エンジニアリング・コンストラクター)化に備えるため、定款の事業目的を 追加した。
昭和61年4月	仙台支店を東北支店と名称変更
昭和62年4月	千葉支店開設
平成2年6月	資源エネルギー開発、環境整備等への業容拡大と、情報通信システム分野、医療 用機械器具の販売、損害保険代理業等新規事業分野への展開に備えるため、定款 の事業目的を追加した。
平成3年4月	本店を東京都中央区から港区に移転 神戸支店開設
平成4年4月	東京支店・土木東京支店・関東支店開設
平成7年2月	建設大臣許可(特般—6)第3200号の許可を受けた。(以後5年ごとに許可更新)

平成10年 4 月 土木横浜支店開設
平成10年12月 宅地建物取引業者として建設大臣免許(10)第1081号を受けた。(以後 5 年ごとに免許更新)
平成12年 6 月 エネルギー供給事業，公共施設の企画・建設・保有など P F I 事業等の展開に備えるため，定款の事業目的を追加した。
平成12年11月 不動産会社の清水総合開発株式会社を設立
平成15年 4 月 東京支店を，東京建築第一事業部，東京建築第二事業部，東京建築第三事業部，電力・エネルギー事業部に再編した。
平成18年 4 月 電力・エネルギー事業部の機能を東京建築第三事業部に移管した。
平成18年 6 月 土壌浄化事業，温室効果ガス排出権の取引に関する事業等の展開に備えるため，定款の事業目的を追加するとともに，当面事業展開を予定しない事業目的を削除した。

(注) 平成21年 4 月 1 日付で，海外支店と海外土木支店を統合し，国際支店に再編した。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社50社及び関連会社12社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に附帯関連する建設資機材の販売及びリース、金融等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

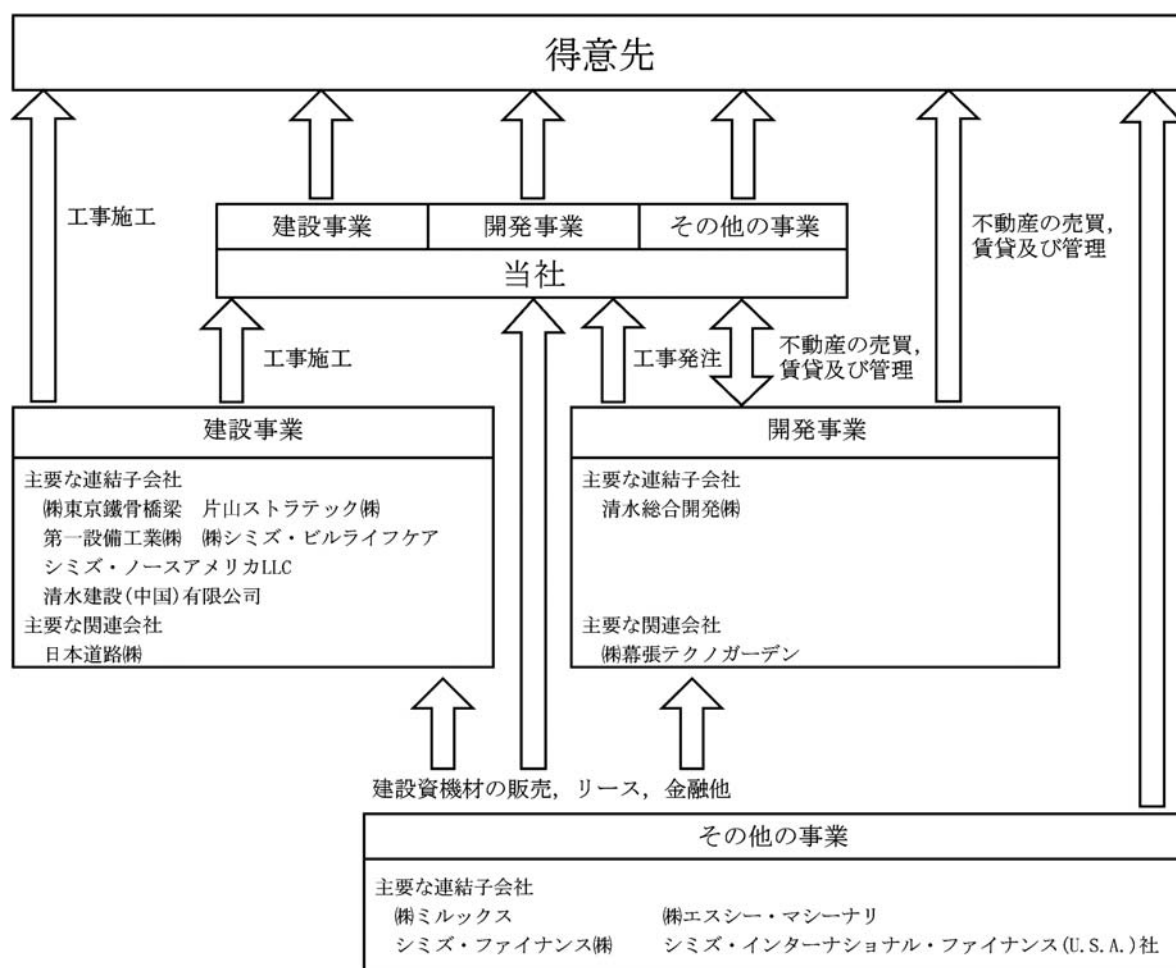
建設事業…………… 当社及び㈱東京鐵骨橋梁、片山ストラテック㈱、第一設備工業㈱、日本道路㈱等が営んでおり、当社は工事の一部を関係会社に発注している。

開発事業…………… 当社及び清水総合開発㈱等が営んでおり、当社は一部の連結子会社と土地・建物の賃貸借を行い、また建設工事を受注している。

その他の事業… 建設資機材の販売及びリース事業を㈱ミルックスが営んでおり、当社は建設資機材の一部を購入・賃借している。建設機械のレンタル事業を㈱エスシー・マシーナリが営んでおり、当社は一部の建設機械を賃借している。当社及び関係会社等への資金貸付事業をシミズ・ファイナンス㈱等が営んでいる。

このほか、公共施設等の建設・維持管理・運営等のPFI事業、高齢者用介護施設運営事業を一部の関係会社が営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っている。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
清水総合開発㈱	東京都港区	3,000	開発事業	100	当社に工事を発注している。 当社から施設の管理を受託している。 役員の兼任4人
㈱東京鐵骨橋梁	東京都港区	1,837	建設事業	73.6	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任1人
片山ストラテック㈱	大阪市大正区	1,651	建設事業	97.9	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任2人
第一設備工業㈱	東京都中央区	400	建設事業	94.3	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
㈱ミルックス	東京都中央区	372	建設資機材販 売、リース及び 保険代理業	87.7	当社施工工事の一部を受注している。当社に建設資機 材の販売、リース等を行っている。当社から建物・構 築物等を賃借している。役員の兼任1人
北清土地㈱	札幌市中央区	480	開発事業	100	当社に建物を賃貸している。 役員の兼任3人
㈱ソノラス	東京都港区	100	高齢者用介護 施設の経営	100	役員の兼任1人
㈱シミズ・ビルライフケア	東京都港区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
㈱シミズ・ビルライフケア東海	名古屋市中区	50	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
㈱シミズ・ビルライフケア関西	大阪市西区	50	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任4人
㈱シミズ・ビルライフケア九州	福岡市中央区	50	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
㈱エスシー・マシーナリ	横浜市瀬谷区	200	建設機械の レンタル	100	当社に建設機械のレンタルを行っている。 当社から建物・構築物等を賃借している。 役員の兼任3人
㈱エスシー・プレコン	千葉県流山市	100	建設事業	100	当社にPC版を製造・納入している。 役員の兼任5人
シミズ・ファイナンス㈱	東京都港区	2,000	当社関係会社 への融資	100	当社と資金の貸借等の取引を行っている。 役員の兼任4人
シミズ・インターナショナル・ ファイナンス(U.S.A.)社 ※1	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 60,000	当社関係会社 への融資	100	当社に資金を貸付けている。 役員の兼任4人
シミズ・ノースアメリカLLC	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 3,000	建設事業	100 (100)	役員の兼任3人
清水建設(中国)有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 80,000	建設事業	100	役員の兼任5人
その他33社	—	—	—	—	—

(2) 持分法適用関連会社

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本道路㈱ ※2	東京都港区	12,290	建設事業	24.8	当社施工工事の一部を受注している。
東京コンクリート㈱	東京都中央区	150	建設事業	33.3	役員の兼任2人
㈱幕張テクノガーデン	千葉県美浜区	1,500	開発事業	23.3	役員の兼任1人
プロパティデータバンク㈱	東京都港区	100	不動産関連情報の 運用管理	37.9	役員の兼任2人
㈱スーパーリージョナル	東京都江東区	148	インターネット 接続プロバイダ ー事業	49.3	役員の兼任2人
その他7社	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容は、事業の種類別セグメントの名称に準じて記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3 ※1 特定子会社である。
4 ※2 有価証券報告書を提出している会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,092 [2,888]
開発事業	271 [25]
その他の事業	752 [69]
合計	12,115 [2,982]

- (注) 従業員数の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外書きで記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9,055 [2,103]	45.4	20.2	9,054

- (注) 1 従業員数の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外書きで記載している。
2 平均年間給与は、俸給(諸手当を含む)と期末手当を含む従業員平均額を記載している。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

以下「第2 事業の状況」，「第3 設備の状況」に記載している金額には，消費税等は含まれていない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成20年度は，世界経済の急激な減速を背景に，生産・輸出が大幅に減少し，設備投資の中止・延期も増加するなど，景気は急速に深刻の度を強めた。

建設業界においては，官公庁工事は補正予算の執行などから増加したが，民間工事は住宅・不動産市場の低迷，製造業の設備投資の縮小などから急速に減少し，業界全体の受注高は，年度後半にかけて大幅な減少に転じた。また，年度前半の原材料価格の高騰に加え，受注競争が一段と熾烈さを増すなど，経営環境は極めて厳しい状況となった。

このような状況のもとで，当社グループの売上高は，前連結会計年度に比べ12.0%増加し1兆8,875億円となった。事業別の売上高は，建設事業1兆7,283億円，開発事業752億円，その他の事業839億円となった。

利益については，工事採算の低下に伴う完成工事総利益の減少，開発事業等総利益の大幅な減少に加えて，取引先の経営破綻に伴い回収懸念が生じた工事債権等について貸倒引当金を計上したことなどにより，経常利益は前連結会計年度に比べ57.0%減少し207億円となった。また，株式相場の下落に伴う当社保有株式の評価損を特別損失に計上した結果，当期純利益は前連結会計年度に比べ76.7%減少し62億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。（事業の種類別セグメントの業績については，セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

(建設事業)

受注高は，民間工事，官公庁工事ともに減少したことから，前連結会計年度に比べ18.2%減少し1兆3,579億円となった。完成工事高は，前連結会計年度に比べ13.8%増加し1兆7,584億円となった。営業利益は，完成工事総利益の減少により，前連結会計年度に比べ36.3%減少し91億円となった。

(開発事業)

売上高は，前連結会計年度に比べ12.1%減少し763億円となった。営業利益は，当社の大型投資開発プロジェクトの売上利益の減少などにより，前連結会計年度に比べ76.6%減少し82億円となった。

(その他の事業)

主として建設事業，開発事業に附帯関連する事業活動を展開しており，売上高は，前連結会計年度に比べ3.8%増加し1,508億円となった。営業利益は，前連結会計年度に比べ46.4%増加し68億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金は906億円減少した。また、投資活動による資金は94億円の減少となったが、財務活動において1,174億円の資金を調達した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ139億円増加し2,282億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益110億円を計上したが、工事関係資金の立替増などにより、906億円の資金減少となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸事業用資産、株式の取得などにより94億円の資金減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより1,174億円の資金増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

連結会社が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では、「生産」を定義することが困難であり、また、子会社が営んでいる事業には、「受注」生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

また、連結会社の主な事業である建設事業では、請負形態をとっているため、「販売」という概念には適合しないため、販売実績を示すことはできない。

このため、「生産、受注及び販売の状況」については、記載可能な項目を「1 業績等の概要」において各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注(契約)高及び施工高の状況

(1) 受注(契約)高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注(契約)高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高(百万円)			当期施工高 (百万円)
						手持高	うち施工高		
第106期 自 至 平成 19年 4月 1日 平成 20年 3月 31日	建設事業						(%)		
	建築工事	1,204,680	1,322,298	2,526,978	1,165,248	1,361,730	25.8	351,981	1,173,406
	土木工事	505,434	231,191	736,625	228,584	508,041	43.7	221,983	232,268
	計	1,710,114	1,553,489	3,263,604	1,393,833	1,869,771	30.7	573,965	1,405,675
	附帯事業	41,646	73,544	115,190	65,695	49,495	—	—	—
	合計	1,751,760	1,627,034	3,378,795	1,459,528	1,919,266	—	—	—
第107期 自 至 平成 20年 4月 1日 平成 21年 3月 31日	建設事業								
	建築工事	1,361,730	1,033,908	2,395,638	1,368,263	1,027,374	25.7	263,536	1,279,817
	土木工事	508,041	230,272	738,313	256,354	481,959	45.3	218,271	252,642
	計	1,869,771	1,264,180	3,133,951	1,624,617	1,509,333	31.9	481,807	1,532,460
	附帯事業	49,495	58,228	107,723	68,428	39,295	—	—	—
	合計	1,919,266	1,322,408	3,241,675	1,693,046	1,548,629	—	—	—

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注(契約)高にその増減額を含む。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
3 当期施工高は、(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。
4 附帯事業は、投資開発事業及びエンジニアリング事業等である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築工事	56.8	43.2	100
	土木工事	34.5	65.5	100
第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	56.4	43.6	100
	土木工事	31.3	68.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第106期 自 至 平成 19年 4月 1日	建設事業			
	建築工事	73,898	1,091,349	1,165,248
	土木工事	129,198	99,385	228,584
	計	203,097	1,190,735	1,393,833
	附帯事業	150	65,544	65,695
	合計	203,248	1,256,279	1,459,528
第107期 自 至 平成 20年 4月 1日	建設事業			
	建築工事	89,987	1,278,275	1,368,263
	土木工事	115,563	140,791	256,354
	計	205,550	1,419,067	1,624,617
	附帯事業	98	68,330	68,428
	合計	205,648	1,487,397	1,693,046

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第106期

(株)東芝	四日市工場240棟第1期建築工事
(株)ゴールドクレスト	(仮称)クレストフォルム芝タワー新築工事
日本たばこ産業(株)	(仮称)旧広島工場開発建物新築工事
(株)イズミ	
(株)野村総合研究所	NDプロジェクト建設工事
マレーシア政府	マレーシア下水処理施設パッケージ1工事

第107期

(学)モード学園	コクーンタワー新築工事
JTCコーポレーション	フュージョンポリス新築工事(シンガポール)
(有)芝浦キャナル開発	芝浦アイランドブルームタワー新築工事
(有)コーラス・プロパティ	青山OM-SQUARE新築工事
高雄捷運股份有限公司	高雄地下鉄C01工区建設工事(台湾)

(4) 手持高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	117,901	909,473	1,027,374
土木工事	311,381	170,577	481,959
計	429,283	1,080,050	1,509,333
附帯事業	23	39,271	39,295
合計	429,307	1,119,322	1,548,629

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

シャープ(株)	堺液晶工場建設工事
富士ゼロックス(株)	新R&D拠点建設計画
多摩医療PFI(株)	多摩広域基幹病院(仮称)及び小児総合医療センター (仮称)整備等事業のうち建設工事
国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事
首都高速道路(株)	SJ11工区(1・2)SJ13工区トンネル工事

3 【対処すべき課題】

当社グループは、毎期「経営3ヶ年計画」をローリングし、グループ全体の競争力、収益力の強化に努めている。平成21年度を初年度とする現行計画では、経営環境の悪化をふまえ、「長期的な景気後退に耐え得る経営体質づくりと果敢に挑戦する経営の推進」を経営方針とした。

主な取り組みは、以下のとおりである。

(1) 競争力、収益力の向上

- ①市場動向を反映した営業活動を推進するとともに、民間工事は技術提案力、官公庁工事は総合評価方式への対応力の更なる強化に取り組む。
- ②受注段階からのリスク管理を強化し、工事採算の確保・向上に努める。特に海外建設事業については、建築事業・土木事業を統合して国際支店を発足させ、リスク管理・リスク対応機能の集約、事業エリアの選択と集中など、更なる合理化・健全化を推進する。
- ③建設事業と投資開発事業・エンジニアリング事業の連携を推進するとともに、リニューアル、ビルマネジメント等の建設ストック市場への取り組みを更に強化する。

(2) 経営体質の強化

- ①工事原価はもとより、販売費及び一般管理費、金融費用など、トータルコストの徹底した削減に取り組む。あらゆる項目で費用対効果を再検討し、景気後退に耐え得る経営体質づくりに努める。
- ②工事収支の改善、未収入金の早期回収等の取り組みを強化し、有利子負債の圧縮を図る。

(3) 「ものづくり・人づくり」活動の推進

引き続き、生産体制の強化、「よいものづくり」のための「人づくり」（人材育成）、生産システム改革などの諸施策を実践し、お客様にとって「よりよいもの」を提供していくことに全力を尽くす。

(4) 環境経営、CSR経営の実践

- ①当社独自のCO₂排出量削減目標「エコロジー・ミッション」を設定し、あらゆる事業領域で、地球環境に配慮した取り組みを推進する。
- ②コンプライアンスの徹底、品質と安全の確保を大前提に、お客様や社会にとって価値ある建造物を提供する。また、公開講座「シミズ・オープン・アカデミー」を通じて将来の日本のものづくりを担う人材育成に寄与するなど、社会の要請・期待に応える経営を実践する。

以上のような取り組みを通じ、コーポレート・メッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」に込めた想いを、役員・従業員全員が日常の諸活動の中で実践し、企業ブランドの更なる向上を図る。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場リスク

趨勢的な公共投資の削減に加え、国内外の景気後退等により、製造業を中心とする民間設備投資が縮小した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設資材価格の変動リスク

建設資材価格等が、請負契約後に予想を超えて、大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、利益が悪化する可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性がある。

(4) 技術・品質上の重大事故や不具合などによる瑕疵等のリスク

設計、施工段階における技術・品質面での重大事故や不具合が発生し、その修復に多大な費用負担が生じたり、重大な瑕疵となった場合には、業績や企業評価に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外事業リスク

海外での事業を展開する上で、海外諸国での政治・経済情勢、為替や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇や労務需給の逼迫があった場合には、工事の進捗や工事利益の確保に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) P F I 事業におけるリスク

P F I 事業は事業期間が長期にわたることから、諸物価や人件費等の上昇など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 法令等に係るリスク

当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境、労働関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

また、社会や時代の変化により、新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

連結会社の当連結会計年度における研究開発費は、78億円である。研究開発活動は当社の建設事業で行われており、子会社においては研究開発活動は特段行われていない。

当社は、建築・土木分野の生産性向上や品質確保のための新工法・新技術の研究開発はもとより、多様化する社会ニーズに対応するための新分野・先端技術分野や、さらに地球環境問題に寄与するための研究開発にも、幅広く積極的に取り組んでいる。技術研究所を中心とした研究開発活動は、基礎・応用研究から商品開発まで多岐にわたっており、また、異業種企業、公的研究機関、国内外の大学との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果は次のとおりである。

(1) B C P（事業継続計画）策定支援技術

①サプライチェーン全体の地震リスクを診断するシステムの開発・実用化

従来のサプライチェーン全体の地震リスク診断に加え、事業所が集中している地域において将来発生する可能性が高い大地震による被害をより具体的に予測できるシステムを開発・実用化した。これまで難しいとされていたサプライチェーンのウィークポイントとなる拠点の把握を可能とし、耐震補強、在庫の確保、代替施設の整備など、地震被害を低減する様々な施策の費用対効果が検討できるようになり、事業継続計画策定に活用することができる。

②製造業の生産施設などを対象にした「停電リスク診断システム」の開発・実用化

製造業の生産施設などを対象にした停電リスク診断システムを開発・実用化した。本システムは、自然災害などに起因する停電の発生リスクや被害の大きさ、また停電対策などを総合的に診断することができる。

③火山噴火に伴う災害リスク評価ツールの開発・実用化

火山噴火に伴う溶岩流や降灰被害など、対象地が抱える災害リスクを総合診断できる評価ツールを国内で初めて開発・実用化した。本ツールは、過去の災害データベースや被害予測ソフトをシステム統合したものである。標準的なP Cを使って、火山噴火の際に対象地が被る恐れのある被害の種類や危険度を把握することが可能となる。

(2) 都市再生・大規模構造物関連技術

①超高層建物向けに、先進の構造設計手法の開発・実用化

国内で初めて高張力鋼材を適用し、高耐力化したコンクリート充填鋼管（C F T）と免震構造の組み合わせによる先進の構造設計手法を開発・実用化した。本手法は、阪神大震災クラスの大地震にも耐えられる高い耐震性を確保するとともに、柱を大幅に減らしてフレキシブルな大空間を実現することが可能となる。

②無線I Cタグを活用した次世代型セキュリティシステムの開発・実用化

無線I Cタグを活用した次世代型セキュリティシステムを開発・実用化した。本システムはI Cタグが発信する電波をセンサーが検知して位置を把握することで、入館者の位置確認や、入館者ごとのアクセスコントロールを行うことが可能となる。このため来訪者が多く高度な施設管理が求められるオフィス、医療施設及び見学施設などに最適なシステムである。

③「スマートロボティクスビル」構想の実現を目指した共同開発

次世代に向けた「スマートロボティクスビル」構想の実現に必要な要素技術の共同開発を（株）安川電機と進めており、構想展開の第一弾として「スマートショールーム」の実証を行った。「スマートロボティクスビル」構想は、ビルのインフラ技術とロボット技術を組み合わせ、多様なサービスや快適な空間の実現を目指すものである。

(3) 環境関連技術

①国内初のダイオキシン専用の土壌洗浄プラントを建設

川崎市にダイオキシン専用の土壌洗浄プラントを日本道路㈱と共同で建設し、平成21年6月からダイオキシンによる汚染土壌をターゲットにした新たな洗浄事業を開始する。ダイオキシン専用の土壌洗浄プラントは、国内初である。

②吹付けアスベストの劣化度を定量評価できる新手法の開発

吹付けアスベストの劣化度を定量的に分析・評価できる画期的な診断手法の開発に世界で初めて成功した。本診断手法を使えば、アスベスト吹き付け箇所の飛散リスクを、7段階で客観的に判定した上で、それぞれのリスク度に応じた適切な処理方法を判断し、顧客に提案することが可能となる。

③ゴミの出ないビルを実現する次世代エネルギーシステムの開発

紙くずや生ごみから可燃ガスと液体メタノールなどのバイオ燃料を生産する技術を開発した。ごみを分解してガスを回収し、これを触媒と反応させてメタノールを作る。都市の商業施設やオフィスビルで廃棄物として出たバイオマス（生物資源）をその場で処理し、発電用燃料として活用することが可能となる。

④バイカル湖で、メタンハイドレートのガス回収実験に成功

バイカル湖水深約400mの湖底にて、ロシア科学アカデミー陸水学研究所、北見工業大学及び北海道大学と共同で、湖底表層に閉じ込められたメタンハイドレートから、ガスを解離・回収する実験に成功した。メタンハイドレートの新たなガス回収技術の確立に向けて、第一歩を踏み出した。

⑤分散型電源ネットワーク「マイクログリッド」の実証プラントを中国に構築

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの業務委託として、中国浙江省の杭州電子科技大学構内に、分散型電源ネットワーク「マイクログリッド」の実証プラントを構築し、太陽光の本格活用に不可欠なエネルギー制御確立に向けた実証運転を㈱明電舎、中国電力㈱の協力を得て開始した。

⑥従来比2.5倍の蓄熱性能を持つ躯体蓄熱式空調システムの開発

従来比2.5倍の蓄熱性能を持つ新空調システム「PCM躯体蓄熱空調システム」を㈱ジャパンエナジーと共同開発した。本システムは、その高い蓄熱性能によって外部蓄熱槽が不要になるため、スペースに制約があるビルに最適であるとともに、一般的な空調システムに比べ、ランニングコストを35%、消費エネルギーを10%低減することが可能となる。

⑦インテリジェント空調制御システムの開発

建物内に多数あるマルチエアコンユニットをインターネットによって自動で一括制御する「インテリジェント空調制御システム」をユニアデックス㈱、㈱アイピースクエアと共同開発した。特定のユニット室外機を集中的に稼働し、空調効率の最適化を進め、従来に比べ25%省エネルギー化した運転が可能となる。

⑧建物ライフサイクルCO₂を営業提案段階で計算できる「GEM-21P」の開発・実用化

計画建物のライフサイクル全般に渡るCO₂排出量を、設計前の企画提案段階で、簡単・迅速に計算できるシミュレーションソフトウェア「GEM-21P」を開発・実用化した。簡単なデータ入力だけで、建物のCO₂排出量の計算が可能となり、多種多様な省エネ手法を採用した場合の削減効果を分析・評価することができる。

⑨都市部の自然環境を客観的に現状分析・評価できる新手法の開発

都市部の自然環境を客観的に現状分析・評価できる新手法を開発した。本手法は対象地域の緑地分布や生物分布を定量分析し、その結果から生物多様性の観点で段階評価するものであり、緑化計画の際に本手法を使えば、量的な緑地確保だけでなく、地域の生態系に配慮したプランを策定することが可能となる。

(4) 科学技術の振興

科学技術振興機構主催サマー・サイエンスキャンプの実施

当社技術研究所に全国から10人の高校生を招き、2泊3日のサイエンスキャンプ「地球温暖化防止のためのワークショップ」を開催した。当社でのキャンプは今回が6回目となる。これまでビオトープ、歴史建造物保全、風環境、地震など多様なプログラムを提供しており、今後も建設業全体のイメージアップを図る考えである。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、未成工事支出金、投資有価証券などが減少したが、受取手形・完成工事未収入金等、P F I 事業等たな卸資産などの増加により、1兆9,875億円となり、前連結会計年度末に比べ1,095億円増加した。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、コマーシャル・ペーパー、繰延税金負債などが減少したが、借入金、社債などの増加により、1兆6,829億円となり、前連結会計年度末に比べ1,544億円増加した。

連結有利子負債の残高は4,913億円となり、前連結会計年度末に比べ1,396億円増した。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、当期純利益の計上などにより利益剰余金は増加したが、株式相場下落に伴うその他有価証券評価差額金などの減少により、3,045億円となり、前連結会計年度末に比べ448億円減少した。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、1兆8,875億円となり、前連結会計年度に比べ12.0%増加した。当社グループの主な事業である建設事業の完成工事高が、1兆7,283億円となり前連結会計年度に比べ14.4%増加したことによる。なお、開発事業及びその他の事業の合計である開発事業等売上高は、1,592億円となり前連結会計年度に比べ8.4%減少した。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、947億円となり、前連結会計年度に比べ22.7%減少した。工事採算の低下により、完成工事総利益が、773億円となり、前連結会計年度に比べ3.3%減少したことに加え、前連結会計年度に当社の大型投資開発プロジェクトの計上があったことの反動などから、開発事業等総利益が174億円となり、前連結会計年度に比べ59.1%減少したことによる。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、724億円となり、前連結会計年度に比べ3.0%増加した。人件費は4億円減少したが、当社において取引先の経営破綻に伴い回収懸念が生じた工事債権等について貸倒引当金を計上したことなどにより物件費は25億円増加した。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、89億円となり、前連結会計年度に比べ26.9%減少した。また、当連結会計年度の営業外費用は、104億円となり、前連結会計年度に比べ35.1%減少した。このうち金融収支は、6億円の支払超過となり、前連結会計年度に比べ15億円悪化した。

(経常利益)

この結果、当連結会計年度の経常利益は、207億円となり、前連結会計年度に比べ57.0%減少した。また、当連結会計年度の売上高経常利益率は、1.1%となった。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ14億円減少した。また、当連結会計年度の特別損失は、株式相場下落に伴い投資有価証券評価損を計上したことなどにより、98億円となり、前連結会計年度に比べ6億円増加した。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、62億円となり、前連結会計年度に比べ76.7%減少した。

この結果、当連結会計年度の売上高当期純利益率は、0.3%となり、前連結会計年度に比べ1.3ポイント減少し、また、自己資本利益率は、2.0%となり、前連結会計年度に比べ5.4ポイント減少した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

連結会社の当連結会計年度の設備投資額は、94億円である。

事業の種類別セグメントの設備投資額は、次のとおりである。

（建設事業）

設備投資額は29億円で、主なものは、当社におけるBCP関連の事業用資産の取得である。

（開発事業）

設備投資額は38億円で、主なものは、当社における賃貸事業用資産の取得である。

（その他の事業）

設備投資額は26億円で、主なものは、㈱エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得である。

2 【主要な設備の状況】

連結会社における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
			面積(㎡)	金額		
本社 (東京都港区)	7,172	1,775	(一) 278,138	43,958	52,905	352
技術研究所 (東京都江東区)	5,962	845	(一) 21,308	4,214	11,022	243
建築事業本部 (東京都港区他)	265	191	(210) 15,639	2,320	2,778	2,922
土木事業本部 (東京都港区他)	17	72	(一) 16,161	1,229	1,319	805
名古屋支店 (名古屋市中区)	1,522	141	(1,630) 106,548	5,548	7,213	760
関西事業本部 (大阪市中央区他)	946	123	(330) 34,799	3,549	4,619	1,036
九州支店 (福岡市中央区)	182	77	(一) 54,381	6,295	6,555	427
投資開発本部 (東京都港区)	23,395	300	(43,328) 30,437	14,309	38,004	90

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		合計	
					面積(㎡)	金額		
㈱東京鐵骨橋梁	本店 (東京都港区)	建設事業	436	9	(-) 1,050	14	460	122
	取手工場他 (茨城県取手市他)	建設事業	2,081	636	(41,176) 331,376	5,215	7,933	245
片山ストラテック㈱	大阪本社・大阪工場 (大阪市大正区)	建設事業	208	531	(2,820) 105,397	3,076	3,816	193
	東京工場他 (埼玉県熊谷市他)	建設事業	388	186	(-) 70,439	1,666	2,241	59
㈱ミルックス	本店他 (東京都中央区他)	その他の事業	894	549	(20,316) 177,473	7,469	8,913	332

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はない。

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めていない。

2 提出会社は、複数のセグメントを営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業部ごとに一括して記載している。

なお、提出会社の各事業本部は次のとおり各支店等を統括している。

建築事業本部	東京建築第一事業部、東京建築第二事業部、東京建築第三事業部、横浜支店、千葉支店
土木事業本部	土木東京支店、土木横浜支店
関西事業本部	大阪支店、神戸支店、四国支店

3 (株)ミルックスは、複数のセグメントを営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、事業の種類別セグメントの名称は、主要なセグメントの名称を記載している。

4 土地の面積の()内は、賃借中のものを外書きで記載している。

5 連結会社の設備の内容は、主として研究所、事務所ビル及び工場等である。

6 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

名称	土地(㎡)	建物(㎡)
投資開発本部	46,108	161,896

3 【設備の新設、除却等の計画】

連結会社の当連結会計年度後1年間の設備投資計画額は、130億円である。

事業の種類別セグメントの設備投資計画額は、次のとおりである。

(建設事業)

設備投資計画額は56億円で、主なものは、当社における本社新社屋用建物及びBCP関連の事業用資産の取得である。

(開発事業)

設備投資計画額は54億円で、主なものは、当社における賃貸事業用資産の取得である。

(その他の事業)

設備投資計画額は20億円で、主なものは、(株)エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得である。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	内容 (建設予定地)	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	建設事業	本社新社屋 (東京都中央区)	30,000	2,067	銀行借入	平成21年4月	平成25年3月

(注) 共通的に使用される設備であるため、事業の種類別セグメントの名称は、提出会社の主要なセグメントの名称を記載している。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない 株式であり、単元株式数は 1,000株である。
計	788,514,613	788,514,613	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	42,986	788,514,613	22,997	74,365,317	22,997	43,143,530

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	121	38	632	371	14	39,461	40,637	—
所有株式数 (単元)	0	289,290	6,932	180,175	126,860	27	181,309	784,593	3,921,613
所有株式数 の割合(%)	0.00	36.87	0.88	22.96	16.17	0.01	23.11	100	—

(注) 1 自己株式2,166,313株は「個人その他」に2,166単元及び「単元未満株式の状況」に313株含めて記載している。なお、自己株式2,166,313株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は2,165,313株である。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清水地所株式会社	東京都中央区京橋二丁目18番4号	60,129	7.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,967	7.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	46,328	5.88
社会福祉法人清水基金	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	38,100	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,139	4.71
清水建設持株会	東京都港区芝浦一丁目2番3号	19,627	2.49
財団法人住宅総合研究財団	東京都世田谷区船橋四丁目29番8号	17,420	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,226	2.06
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	16,197	2.05
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,564	1.34
計	—	319,700	40.54

(注) 社会福祉法人清水基金とは、元社長故清水康雄の遺志により、当社株式を基本財産とし、その配当金を心身障害者施設に寄付することを目的として設立された法人である。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,165,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,428,000	782,427	同上
単元未満株式	普通株式 3,921,613	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	—	—
総株主の議決権	—	782,427	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	2,165,000	—	2,165,000	0.27
計	—	2,165,000	—	2,165,000	0.27

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	991, 939	477, 988, 177
当期間における取得自己株式	14, 677	6, 656, 781

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求による買増し)	416, 818	213, 239, 489	4, 110	2, 076, 705
保有自己株式数	2, 165, 313	—	2, 175, 880	—

(注) 1 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増し請求による買増し) には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題と位置付け、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年11月12日 取締役会決議	2,752百万円	3円50銭
平成21年6月26日 定時株主総会決議	2,752百万円	3円50銭

内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化などに活用する考えである。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	580	947	875	820	563
最低(円)	408	458	547	408	339

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	530	528	527	530	419	444
最低(円)	364	428	462	385	339	349

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	野 村 哲 也	昭和13年12月17日生	昭和36年4月 当社に入社 平成元年12月 九州支店長 同 3年6月 取締役 同 6年6月 常務取締役 同 9年6月 専務取締役 同 10年6月 代表取締役副社長 同 11年4月 代表取締役社長 同 11年6月 代表取締役社長 執行役員社長 同 19年6月 代表取締役会長 現在に至る	注2	47
代表取締役 社長	—	宮 本 洋 一	昭和22年5月16日生	昭和46年7月 当社に入社 平成15年4月 北陸支店長 同 15年6月 執行役員 同 17年4月 執行役員 九州支店長 同 17年6月 常務執行役員 九州支店長 同 18年4月 専務執行役員 九州支店長 同 19年4月 専務執行役員 営業担当 同 19年6月 代表取締役社長 現在に至る	注2	37
代表取締役 副社長	建築担当 I R 担当	宇喜多 晴 郎	昭和18年10月18日生	昭和44年4月 当社に入社 平成11年4月 東北支店長 同 11年6月 執行役員 同 14年6月 常務執行役員 同 17年4月 常務執行役員 建築事業本部 営業統括 同 17年6月 取締役 専務執行役員 建築事業本部 営業統括 同 19年4月 代表取締役 執行役員副社長 営業担当 同 19年6月 代表取締役副社長 営業担当 同 19年9月 代表取締役副社長 営業担当 技術担当 安全環境担当 同 20年4月 代表取締役副社長 建築担当 安全環境担当 I R 担当 C S R 担当 同 21年4月 代表取締役副社長 建築担当 I R 担当 現在に至る	注2	35
代表取締役 副社長	土木担当	小 野 武 彦	昭和19年4月29日生	昭和43年4月 当社に入社 平成12年5月 北海道支店長 同 12年6月 執行役員 同 15年6月 常務執行役員 同 17年4月 常務執行役員 土木事業本部 土木営業統括 土木事業本部 第二土木営業本部長 同 17年6月 取締役 専務執行役員 土木事業本部 土木営業統括 土木事業本部 第二土木営業本部長 同 18年4月 取締役 専務執行役員 土木事業本部長 同 19年4月 代表取締役 専務執行役員 土木担当 土木事業本部長 同 20年4月 代表取締役副社長 土木担当 土木事業本部長 同 21年4月 代表取締役副社長 土木担当 現在に至る	注2	36
取締役副社長	建築事業本部長	稲 崎 祥 二	昭和18年10月18日生	昭和41年4月 当社に入社 平成12年6月 執行役員 北陸支店長 同 15年6月 常務執行役員 同 18年4月 常務執行役員 建築事業本部 現業担当 同 19年4月 常務執行役員 建築事業本部 現業担当 建築事業本部 生産技術・設備統括 同 20年4月 専務執行役員 建築事業本部長 同 20年6月 取締役 専務執行役員 建築事業本部長 同 21年4月 取締役副社長 建築事業本部長 現在に至る	注2	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 関西事業本部長	小 橋 鴻 三	昭和21年7月16日生	昭和46年4月 当社に入社 平成14年4月 関西事業本部 副本部長 同 14年6月 執行役員 同 16年6月 常務執行役員 同 18年4月 専務執行役員 関西事業本部長 同 19年4月 関西事業本部 大阪支店長 同 21年6月 専務執行役員 関西事業本部長 取締役 専務執行役員 関西事業本部長 現在に至る	注2	27
取締役	専務執行役員 本社管理部門 担当 財務統括 関係会社担当	黒 澤 成 吉	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 当社に入社 平成13年6月 資金部長 同 17年6月 執行役員 財務統括 資金部長 同 19年4月 常務執行役員 財務統括 資金部長 同 19年6月 取締役 常務執行役員 財務統括 同 20年4月 取締役 専務執行役員 本社管理 部門担当 財務統括 関係会社担当 現在に至る	注2	52
取締役	—	清 水 満 昭	昭和15年5月21日生	昭和38年4月 (株)第一銀行入行 同 41年11月 当社取締役 同 47年5月 常務取締役 同 50年5月 専務取締役 同 58年6月 取締役(非常勤) 同 58年12月 清水地所(株) 代表取締役社長 (現) 同 61年6月 常務取締役 平成11年6月 取締役 現在に至る	注2	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	飯 田 公 彦	昭和22年9月19日生	昭和45年4月 当社に入社 平成9年2月 財務本部 経理部長 同 11年4月 経理部長 同 18年6月 監査役(常勤) 現在に至る	注3	15
監査役 (常勤)	—	藤 井 章	昭和23年2月26日生	昭和45年5月 三菱信託銀行(株)に入社 平成10年6月 同社取締役 国際審査部長 同 12年4月 同社常務取締役 同 13年6月 同社常務執行役員 大阪支店長 同 15年4月 同社執行役員 同 15年6月 同社常勤監査役 同 17年10月 三菱UFJ信託銀行(株) 常勤監査役 同 18年6月 同社退職 同 18年6月 監査役(常勤) 現在に至る	注3	5
監査役 (常勤)	—	三 村 信	昭和23年10月25日生	昭和46年4月 当社に入社 平成6年1月 東京支店 工務部長 同 11年4月 首都圏事業本部 工務部長 同 11年7月 北海道支店 副支店長 同 14年6月 監査部長 同 20年6月 監査役(常勤) 現在に至る	注4	2
監査役 (非常勤)	—	小山田 純 一	昭和10年1月2日生	昭和41年4月 弁護士登録 同 46年5月 小山田純一法律事務所(現小山 田・菊池法律事務所)開設(現) 同 57年4月 東京家庭裁判所調停委員 平成7年4月 (財)自動車製造物責任相談セン ター審査委員 同 17年4月 (財)交通事故紛争処理センター 本部審査員(現) 同 18年6月 監査役(非常勤) 現在に至る	注3	2
監査役 (非常勤)	—	田部井 正 己	昭和13年1月31日生	昭和36年4月 第一生命保険(相)に入社 平成元年7月 同社取締役 同 3年4月 同社常務取締役 同 6年3月 静岡瓦斯(株) 監査役 (平成15年3月退職) 同 8年4月 第一生命保険(相) 専務取締役 同 9年6月 東急不動産(株) 監査役 (平成13年6月退職) 同 13年4月 第一生命保険(相) 取締役 同 13年7月 同社顧問 同 14年5月 同社退職 同 14年5月 (株)ホテルオークラ東京ベイ 代表取締役会長 同 16年5月 同社相談役 同 17年5月 同社退職 同 20年6月 監査役(非常勤) 現在に至る	注4	10
計						10,332

- (注) 1 監査役 藤井章、監査役 小山田純一及び監査役 田部井正己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成21年6月26日現在の執行役員は次のとおりである。

※は取締役兼務者である。

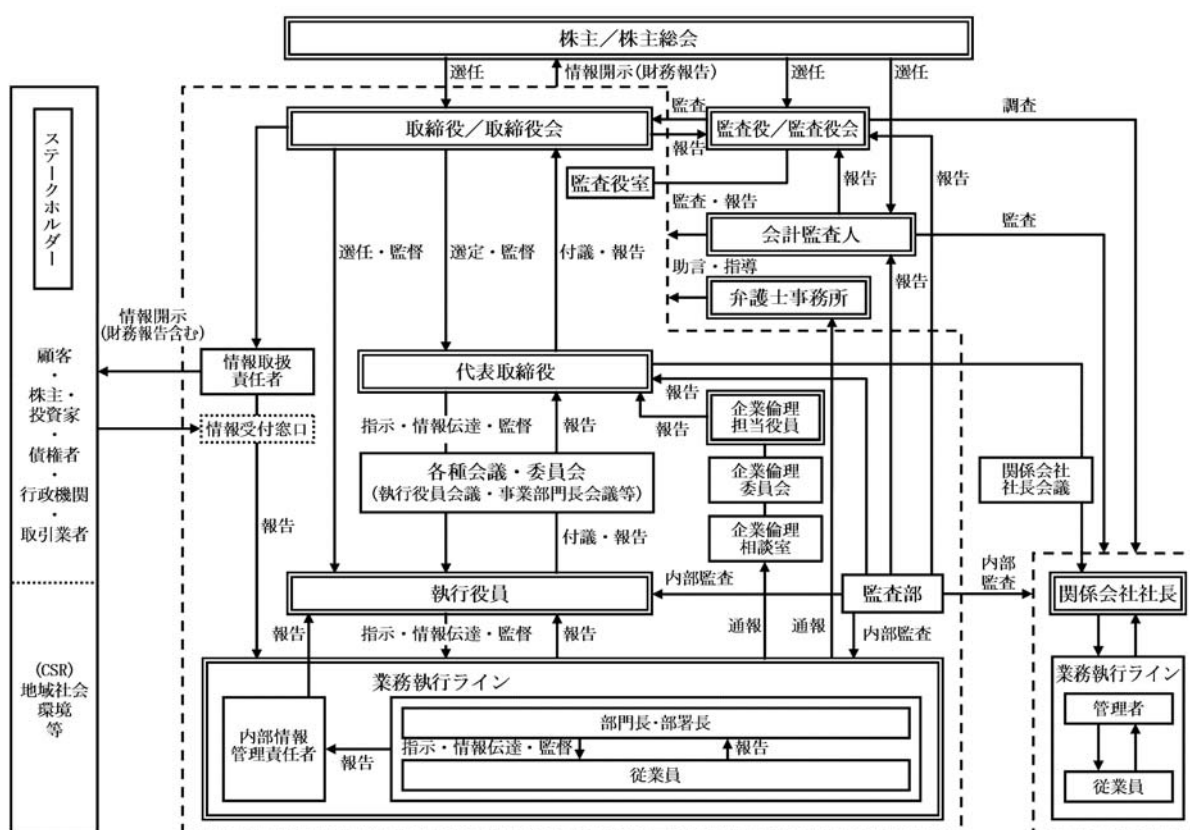
役職	氏名	担当
※専務執行役員	小 橋 鴻 三	関西事業本部長
専務執行役員	吉 田 和 夫	名古屋支店長
専務執行役員	星 井 進	建築事業本部 営業統括
専務執行役員	松 崎 俊 昌	関東支店長
※専務執行役員	黒 澤 成 吉	本社管理部門担当，財務統括，関係会社担当
専務執行役員	柿 谷 達 雄	土木事業本部長
専務執行役員	東 條 洋	企画担当，技術担当，安全環境担当，C S R 担当
専務執行役員	真 木 浩 之	電力・エネルギー担当，原子力・火力本部長
常務執行役員	吉 住 英 一	関西事業本部 副本部長，関西事業本部 大阪支店長
常務執行役員	高 野 博	国際支店長
常務執行役員	割 田 正 雄	建築事業本部 設計・プロポーザル統括
常務執行役員	保 坂 陽之助	建築事業本部 生産技術本部長
常務執行役員	南 等	建築事業本部 営業担当
常務執行役員	小 松 正 樹	建築事業本部 プロポーザル本部長， 建築事業本部 プロポーザル本部 医療福祉本部長， 建築事業本部 医療 P F I 事業推進部長
常務執行役員	山 本 英 行	関西事業本部 営業統括
常務執行役員	矢 代 嘉 郎	技術戦略室長，技術研究所長
常務執行役員	井 手 和 雄	土木事業本部 営業統括， 土木事業本部 第一土木営業本部長
執行役員	加 藤 信 夫	建築事業本部 調達総合センター所長
執行役員	白 田 廣 一	安全環境本部長
執行役員	宮 崎 裕 雄	建築事業本部 設備・B L C 本部長
執行役員	宮 崎 隆 光	建築事業本部 現業統括， 建築事業本部 生産技術・設備統括
執行役員	荒 幡 徹	建築事業本部 東京建築第二事業部長
執行役員	寺 田 修	九州支店長
執行役員	後 藤 光 章	企画統括
執行役員	福 原 裕	投資開発本部長
執行役員	湯 地 健	建築事業本部 第三営業本部長
執行役員	今 木 繁 行	人事部長
執行役員	浪 岡 滋	北海道支店長
執行役員	佐久間 憲 二	建築事業本部 第二営業本部長
執行役員	田 中 茂	北陸支店長
執行役員	田 中 完 治	関西事業本部 S S プロジェクト担当
執行役員	田 中 敏 郎	建築事業本部 横浜支店長
執行役員	中 川 祐 一	建築事業本部 営業担当
執行役員	高 橋 秀 和	土木事業本部 第二土木営業本部長
執行役員	矢 部 徹	関西事業本部 四国支店長
執行役員	今 井 三 雄	建築事業本部 構造技術担当 兼 建築事業本部 工事監理・設計技術部長
執行役員	日 置 滋	建築事業本部 設計本部長
執行役員	宮 下 幸一朗	総務統括，企業倫理相談室長
執行役員	辻 野 直 史	関西事業本部 神戸支店長
執行役員	松 浦 清	建築事業本部 東京建築第三事業部長
執行役員	竹 浪 浩	東北支店長
執行役員	松 井 啓 治	広島支店長
執行役員	帶 洋 一	建築事業本部 現業統括補佐
執行役員	久保田 莊 一	土木事業本部 土木技術担当
執行役員	春 藤 和 明	建築事業本部 東京建築第一事業部長
執行役員	小 野 義 之	エンジニアリング事業本部長，情報システム部担当， 排出権プロジェクト推進部担当
執行役員	坂 本 眞	土木事業本部 土木東京支店長
執行役員	勝 浦 英 二	建築事業本部 第一営業本部長
執行役員	池 田 耕 二	建築事業本部 千葉支店長

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全な成長・発展を図るため、経営の意思決定と業務執行において、迅速性・効率性・適法性・透明性の高い経営をめざしている。このため、経営戦略機能と業務執行機能を明確に分離するとともに、それぞれの職務執行を取締役及び監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せてすべての取締役、執行役員、監査役及び従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としている。

① 内部統制システム整備の基本方針

② 当社のコーポレート・ガバナンス体制(内部統制システムの概要を含む)



イ. 役員・従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「企業倫理行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする、企業倫理の徹底に取り組んでいる。

ハ、独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守プログラムを適宜見直すとともに、営業担当者の定期的な人事異動、教育・研修の徹底、社内チェックシステム・弁護士事務所への通報制度の確立、行動基準の策定、違反者への厳格な社内処分の実施など、社内体制を整備し徹底している。

ニ．反社会的勢力・団体との関係を根絶するため、企業倫理行動規範に「反社会的行為の根絶」を明記するとともに、教育・研修の実施、不当要求防止責任者の選任、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備、取引業者との工事下請負基本契約約款に暴力団等の関係排除条項明記など、実践的運用のための社内体制を整備し徹底している。

ホ．プライバシー・ポリシー（個人情報保護指針）を制定するとともに、全社個人情報保護管理者を設置し、個人情報保護法への的確な対応を推進している。

ヘ．情報セキュリティリスクに対応するため、「情報セキュリティガイドライン」を制定するとともに、グループ各社を含めた情報管理体制を整備している。

また、エンジニアリング部門においては、情報セキュリティマネジメントが適切に実施されていることを証する「ISO/IEC 27001:2005/JIS Q 27001:2006（情報セキュリティマネジメントシステム）」の認証を取得している。

④ 経営の意思決定、執行及び監督・監査に係る状況

イ．戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、効率的な運営を行うため、取締役の少数化と執行役員制度を導入している。

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項を審議・決定しており、取締役会における経営上の意思決定内容等を、毎月開催する執行役員会議及び事業部門長会議において、指示・伝達するとともに、その業務執行の進捗状況を確認している。

ロ．業務執行に関わる重要事項の決裁、戦略決定などを効率的に行うため各種会議を、また諮問機関として各種委員会を設置している。

ハ．執行役員の選任を公正かつ透明に行うため役員推薦委員会を、また取締役、執行役員の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うため役員評価委員会を設置している。

ニ．当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名中3名は常勤監査役として常時執務するとともに、監査役全員が取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査している。また、監査役監査の実効性を確保するため、監査役室を設置し、専従スタッフを配置している。

監査役は、会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、会計監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人監査に立会う等の連携をとっている。また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を、「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めている。

社外監査役は監査役5名中3名であり、このうち1名が当社と弁護士顧問契約を締結している。当該契約に係る取引条件及び取引条件の決定方針は、日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。このほかの社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。

この社外監査役全員と、当社が締結している責任限定契約の概要は次のとおりである。

「社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うに当たり善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負う。」

ホ．取締役及び監査役の報酬等

取締役 9名 390百万円

監査役 7名 94百万円

上記には、平成20年6月27日開催の第106期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役2名の報酬額を含んでいる。

また、上記のほか、平成18年6月29日開催の第104期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金打切り支給を決議しており、これに従って当事業年度は、退任取締役2名に423百万円、退任監査役1名に4百万円を支給している。

ヘ．業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施するため監査部（12名）を設置しており、監査役全員が出席する取締役会において承認された監査計画に基づく監査結果を、適宜代表取締役等に報告するとともに、監査役及び会計監査人に報告している。

ト．総合的なリスク管理に関する規程を定め、当社及び企業集団に重大な影響を及ぼすリスク全般の管理及びリスク発生時の対応を的確に行える体制を整備している。品質、安全、環境、災害、情報等、機能別の諸種のリスクについては、その機能に応じて対応する部門・部署あるいは委員会等を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備している。

チ．企業経営及び日常業務における法律上の助言・指導を受けるため、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結している。

リ．会社法及び金融商品取引法の会計監査について、会計監査人と監査契約を締結し、公正な監査を受けている。

当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	：	原	一浩
				多田	修
				井尾	稔

なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、新日本有限責任監査法人となっている。

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士等を主たる構成員とし、システム専門家も加えて構成されている。その構成員は、監査法人の選定基準に基づき決定されている。

会計監査人又は当社監査に従事する会計監査人の業務執行社員と当社の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、新日本有限責任監査法人は、当社に対して、海外における税務申告のための各種証明書発行業務等を実施している。

⑤ その他

イ．取締役の員数については12名以内とする旨を定款に定めている。

ロ．株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

ハ．自己の株式の取得を必要とする場合に機動的な対応ができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ニ．株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施できる旨を定款に定めている。

ホ．会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	59	12	95	2
連結子会社	55	—	62	—
計	115	12	157	2

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

海外における税務申告のための各種証明書発行業務等を実施している。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段の方針は策定していないが、監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則によっている。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則によっている。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人及び東陽監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の變更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	169,326	193,295
受取手形・完成工事未収入金等	336,830	568,983
有価証券	45,000	35,000
未成工事支出金	601,991	520,025
たな卸不動産	56,156	※1 71,168
P F I 事業等たな卸資産	—	※2 65,471
その他のたな卸資産	47,210	—
繰延税金資産	27,235	33,388
その他	97,511	92,916
貸倒引当金	△1,656	△2,754
流動資産合計	1,379,605	1,577,494
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 116,295	※3 118,254
機械、運搬具及び工具器具備品	※4 47,254	※4 44,446
土地	※5 114,448	※5 114,423
建設仮勘定	1,243	2,656
減価償却累計額	△90,069	△95,053
有形固定資産計	189,173	184,726
無形固定資産	2,683	2,851
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 292,683	※6 200,134
繰延税金資産	1,958	8,076
その他	※7 19,155	※7 21,433
貸倒引当金	△7,297	△7,180
投資その他の資産計	306,499	222,463
固定資産合計	498,356	410,042
資産合計	1,877,961	1,987,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	444,567	464,357
短期借入金	※8 151,162	196,668
コマーシャル・ペーパー	50,000	—
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	—	※9 18,990
1年内償還予定の社債	30,000	—
未成工事受入金	473,314	477,061
完成工事補償引当金	3,497	3,262
工事損失引当金	21,201	42,302
その他	105,016	100,446
流動負債合計	1,278,759	1,303,089
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	※10 120,531	145,012
プロジェクトファイナンス借入金	—	※11 30,717
繰延税金負債	25,054	1,474
再評価に係る繰延税金負債	24,682	24,442
退職給付引当金	57,518	56,350
関連事業損失引当金	3,237	3,093
その他	18,708	18,766
固定負債合計	249,733	379,858
負債合計	1,528,493	1,682,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,190	43,170
利益剰余金	141,466	142,597
自己株式	△1,220	△1,515
株主資本合計	257,802	258,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,519	20,019
繰延ヘッジ損益	△78	16
土地再評価差額金	20,030	19,683
為替換算調整勘定	△864	△3,514
評価・換算差額等合計	84,608	36,204
少数株主持分	7,058	9,766
純資産合計	349,468	304,588
負債純資産合計	1,877,961	1,987,536

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,511,235	※1 1,728,365
開発事業等売上高	173,824	159,207
売上高合計	1,685,059	1,887,572
売上原価		
完成工事原価	1,431,289	1,651,026
開発事業等売上原価	131,173	※2 141,775
売上原価合計	1,562,463	1,792,802
売上総利益		
完成工事総利益	79,945	77,338
開発事業等総利益	42,651	17,431
売上総利益合計	122,596	94,770
販売費及び一般管理費	※3 70,346	※3 72,441
営業利益	52,250	22,328
営業外収益		
受取利息	1,256	929
受取配当金	3,685	3,642
受取保険金	1,386	—
持分法による投資利益	—	1,187
その他	5,914	※4 3,187
営業外収益合計	12,243	8,946
営業外費用		
支払利息	4,035	5,222
固定資産除却損	2,708	—
その他	9,404	※5 5,257
営業外費用合計	16,148	10,480
経常利益	48,345	20,794
特別利益		
固定資産売却益	※6 1,510	※6 71
特別利益合計	1,510	71
特別損失		
固定資産売却損	—	※7 82
投資有価証券評価損	5,969	9,751
関連事業損失	※8 3,237	—
特別損失合計	9,206	9,834
税金等調整前当期純利益	40,649	11,031
法人税、住民税及び事業税	20,559	9,252
過年度法人税等戻入額	△1,886	—
法人税等調整額	△4,781	△4,971
法人税等合計	13,891	4,281
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△289	459
当期純利益	27,047	6,290

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	74,365	74,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,365	74,365
資本剰余金		
前期末残高	43,185	43,190
当期変動額		
自己株式の処分	5	△20
当期変動額合計	5	△20
当期末残高	43,190	43,170
利益剰余金		
前期末残高	118,790	141,466
当期変動額		
剰余金の配当	△5,509	△5,507
当期純利益	27,047	6,290
土地再評価差額金の取崩	1,138	347
当期変動額合計	22,675	1,130
当期末残高	141,466	142,597
自己株式		
前期末残高	△1,090	△1,220
当期変動額		
自己株式の取得	△188	△508
自己株式の処分	58	213
当期変動額合計	△129	△295
当期末残高	△1,220	△1,515
株主資本合計		
前期末残高	235,250	257,802
当期変動額		
剰余金の配当	△5,509	△5,507
当期純利益	27,047	6,290
土地再評価差額金の取崩	1,138	347
自己株式の取得	△188	△508
自己株式の処分	64	192
当期変動額合計	22,551	815
当期末残高	257,802	258,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129,471	65,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,951	△45,500
当期変動額合計	△63,951	△45,500
当期末残高	65,519	20,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△45	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	94
当期変動額合計	△33	94
当期末残高	△78	16
土地再評価差額金		
前期末残高	21,169	20,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,138	△347
当期変動額合計	△1,138	△347
当期末残高	20,030	19,683
為替換算調整勘定		
前期末残高	△579	△864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△284	△2,649
当期変動額合計	△284	△2,649
当期末残高	△864	△3,514
評価・換算差額等合計		
前期末残高	150,016	84,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,407	△48,403
当期変動額合計	△65,407	△48,403
当期末残高	84,608	36,204
少数株主持分		
前期末残高	7,664	7,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△606	2,708
当期変動額合計	△606	2,708
当期末残高	7,058	9,766
純資産合計		
前期末残高	392,931	349,468
当期変動額		
剰余金の配当	△5,509	△5,507
当期純利益	27,047	6,290
土地再評価差額金の取崩	1,138	347
自己株式の取得	△188	△508
自己株式の処分	64	192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,014	△45,695
当期変動額合計	△43,463	△44,879
当期末残高	349,468	304,588

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,649	11,031
減価償却費	10,027	11,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△716	1,066
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	21,101
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,800	△1,161
固定資産売却損益 (△は益)	△900	58
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,969	9,751
投資有価証券売却損益 (△は益)	△610	△47
受取利息及び受取配当金	△4,941	△4,572
支払利息	4,035	5,222
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,907	△232,535
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△29,815	81,879
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	△7,268	5,226
P F I 事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△18,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,212	20,993
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	16,640	4,379
その他	20,212	19,301
小計	16,360	△65,442
利息及び配当金の受取額	5,008	4,663
利息の支払額	△4,096	△4,995
法人税等の支払額	△14,974	△24,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298	△90,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,638	△9,144
有形固定資産の売却による収入	3,443	382
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△16,371	△1,182
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	6,429	299
その他	△3,246	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,383	△9,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	33,051	12,917
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	40,000	△50,000
長期借入れによる収入	59,960	118,950
長期借入金の返済による支出	△26,337	△30,980
プロジェクトファイナンス借入れによる収入	—	5,128
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	—	△2,381
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
配当金の支払額	△5,509	△5,507
その他	△139	△695
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,026	117,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,640	△4,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,300	12,444
現金及び現金同等物の期首残高	165,025	214,326
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,524
現金及び現金同等物の期末残高	214,326	228,295

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(50社)を連結している。 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、当連結会計年度から子会社となった2社を連結の範囲に含めている。 また、子会社でなくなった7社を連結の範囲に含めていない。	すべての子会社(50社)を連結している。 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、当連結会計年度から子会社となった2社を連結の範囲に含めている。 また、子会社でなくなった2社を連結の範囲に含めていない。
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(12社)に対する投資について、持分法を適用している。 主要な関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、当連結会計年度から関連会社となった1社は、持分法を適用している。	すべての関連会社(12社)に対する投資について、持分法を適用している。 主要な関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、当連結会計年度から関連会社となった1社は、持分法を適用している。 また、関連会社でなくなった1社は持分法を適用していない。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち在外子会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	連結子会社のうち在外子会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 また、この他に11月30日を決算日とする子会社が1社あり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他のたな卸資産 移動平均法による原価法 個別法による原価法 —————	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。） ————— P F I 事業等たな卸資産 移動平均法による原価法又は、個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。） （会計処理の変更） 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,740百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法(一部の連結子会社は、定額 法) (会計処理の変更) 当連結会計年度から、法人税法の 改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降 に取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく方法に変 更している。 この変更による当連結会計年度の 連結財務諸表に与える影響額は軽微 である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資 産について、償却可能限度額まで償 却が終了した翌連結会計年度から、 取得価額の 5 %相当額と備忘価額と の差額を 5 年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上してい る。 この変更による当連結会計年度の 連結財務諸表に与える影響額は軽微 である。	有形固定資産 リース資産を除き定率法(一部の連 結子会社は定額法) _____ _____
(3) 重要な引当金の計上基 準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については過去の実 績による必要額、貸倒懸念債権及び 破産更生債権等については個別に見 積りした必要額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費用に備 えるため、過去の実績による必要額 を計上している。 工事損失引当金 手持工事に係る将来の工事損失に 備えるため、損失見込額を計上して いる。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき 計上している。 関連事業損失引当金 関連事業に係る将来の損失に備え るため、損失見込額を計上してい る。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 退職給付引当金 同左 関連事業損失引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっている。	_____ _____

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債 ヘッジ方針 現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事(一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事)については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっている。 (会計処理の変更) 従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっていたが、平成19年4月1日以降新たに着手した長期大型工事(請負金額20億円以上かつ工期1年超)については、工事進行基準を適用することに変更した。この変更は、年間受注高に占める長期大型工事の割合が年々増加していることから、工事契約に関する会計基準の今後の動向も踏まえ、施工実績をより適切に期間損益に反映させるとともに、経営管理の一層の強化を図るために行ったものである。 これに伴い、一部の連結子会社においても、一定の基準に該当する工事について、工事進行基準を適用することに変更した。 この変更により、従来の方法に比べ、完成工事高は64,643百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,572百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の支配獲得時における資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としている。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微である。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。 この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 従来、「現金預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会)の改正に伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示している。 なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度は48,000百万円、当連結会計年度は45,000百万円である。 _____ _____	(連結貸借対照表関係) _____ 1 PFI事業を営む連結子会社の施設整備事業に係る支出金等について、前連結会計年度においては「その他のたな卸資産」として表示していたが、当連結会計年度から、「PFI事業等たな卸資産」として表示することとした。 2 PFI事業等を営む連結子会社が当該事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関から調達した借入金について、前連結会計年度においては「短期借入金」及び「長期借入金」に含めて表示していたが、当連結会計年度から、「1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金」及び「プロジェクトファイナンス借入金」として区分掲記することとした。なお、前連結会計年度末の「1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金」は2,333百万円、「プロジェクトファイナンス借入金」は28,327百万円である。
(連結損益計算書関係) 1 「受取保険金」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記している。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は、715百万円である。 2 「固定資産除却損」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記している。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は、973百万円である。 _____ _____	(連結損益計算書関係) _____ _____ 1 「持分法による投資利益」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「持分法による投資利益」は、528百万円である。 2 「固定資産除却損」は、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は、497百万円である。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 「工事損失引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている当該金額は13,909百万円である。 2 「PFI事業等たな卸資産の増減額(△は増加)」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている当該金額は△13,129百万円である。 3 「プロジェクトファイナンス借入れによる収入」は、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入れによる収入」に含めて表示していたが、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「長期借入れによる収入」に含まれている当該金額は15,320百万円である。 4 「プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出」は、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含めて表示していたが、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれている当該金額は△1,144百万円である。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 ※6 このうち 百万円 関連会社の株式 13,358	1 ※1 たな卸不動産の内訳 百万円 販売用不動産 31,182 開発事業支出金 39,985
2 ※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っている。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額 百万円 との差額 8,301	2 ※2 PFI事業等たな卸資産の内訳 百万円 商品 905 材料貯蔵品 325 PFI事業等支出金 64,240
3 (1) 下記の資産は、短期借入金等1,934百万円の担保に供している。 百万円 ※3 建物・構築物 180 (139) ※4 機械、運搬具及び工具器具備品 401 (401) ※5 土地 670 (283) 計 1,253 (824) () 内は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額であり、対応する債務は短期借入金1,825百万円である。 (2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。 百万円 ※6 投資有価証券 369 ※7 投資その他の資産「その他」 567 計 936	3 ※6 このうち 百万円 関連会社の株式 14,308
4 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 百万円 (株)幕張テクノガーデン 538 その他 5,842 計 6,380 なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額である。	4 ※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っている。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額 百万円 との差額 15,415
5 (1) 下記の資産は、短期借入金等1,934百万円の担保に供している。 百万円 ※3 建物・構築物 180 (139) ※4 機械、運搬具及び工具器具備品 401 (401) ※5 土地 670 (283) 計 1,253 (824) () 内は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額であり、対応する債務は短期借入金1,825百万円である。 (2) 下記の資産は、関係会社等の借入金の担保に供している。 百万円 ※6 投資有価証券 369 ※7 投資その他の資産「その他」 567 計 936	5 (1) 下記の資産は、短期借入金1,810百万円の担保に供している。 百万円 ※3 建物・構築物 124 (124) ※4 機械、運搬具及び工具器具備品 395 (395) ※5 土地 632 (283) 計 1,151 (803) () 内は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額であり、対応する債務は短期借入金1,510百万円である。 (2) 下記の資産は、関係会社等の借入金の担保に供している。 百万円 ※6 投資有価証券 369 ※7 投資その他の資産「その他」 496 計 865
6 下記の関係会社等の借入金について保証を行っている。 百万円 (株)幕張テクノガーデン 538 その他 4,840 計 5,378 なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額である。	6 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 百万円 (株)幕張テクノガーデン 538 その他 5,842 計 6,380 なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額である。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
5 ※8, ※10 このうち P F I 事業を営む連結子会社の事 業資産を担保とするプロジェクト 百万円 ファイナンスローンの額 30,661 (当該連結子会社の事業資産の額) (35,535) —————	————— 5 ※9, ※11 プロジェクトファイナンス借入金 の担保に供しているP F I 事業等 百万円 を営む連結子会社の事業資産の額 51,301

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____ _____ 1 ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円 従業員給料手当 22,727 退職給付費用 2,283 研究開発費 7,465 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 百万円 8,530 3 ※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 900 投資有価証券 610 _____ 4 ※8 関連事業損失に含まれる 百万円 関連事業損失引当金繰入額 3,237 5 完成工事補償引当金繰入額（3,060百万円）は、当連結会計年度から完成工事原価に含めて計上している。 _____	百万円 1 ※1 工事進行基準による完成工事高 578,437 2 ※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の簿価切下げ額が売上原価に含まれている。 百万円 3,453 3 ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円 従業員給料手当 22,248 退職給付費用 2,347 貸倒引当金繰入額 1,503 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 百万円 7,868 5 ※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 5 投資有価証券 52 その他 13 6 ※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 49 投資有価証券 5 その他 28 _____ _____ 7 ※4, ※5 当連結会計年度から、営業外収益及び営業外費用の「その他」について、受取保険金とそれに対応する費用、受託研究に伴う収益とそれに対応する費用とをそれぞれ相殺して計上している。なお、相殺額は、前者が1,286百万円、後者が1,272百万円である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	2,632	309	112	2,829

(注) 1 自己株式の増加 309千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 自己株式の減少 112千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,754百万円	3円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	2,754百万円	3円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,754百万円	3円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	2,829	1,087	416	3,500

（注）1 自己株式の増加 1,087千株は、単元未満株式の買取り等による増加である。

2 自己株式の減少 416千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,754百万円	3円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	2,752百万円	3円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,752百万円	3円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金預金勘定 169,326	現金預金勘定 193,295
有価証券勘定（譲渡性預金） 45,000	有価証券勘定（譲渡性預金） 35,000
現金及び現金同等物 214,326	現金及び現金同等物 228,295

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械、運搬具及び 工具器具備品	1,470	826	643
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	百万円		
1 年内	344		
1 年超	298		
合計	643		
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額に重要性がないため、支払利子込み法 により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	百万円		
支払リース料	501		
減価償却費相当額	501		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっている。			
2 貸主側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械、運搬具及び 工具器具備品	1,706	665	1,040
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	百万円		
1 年内	400		
1 年超	785		
合計	1,186		
(注) 未経過リース料期末残高相当額に重要性がな いため、受取利子込み法により算定してい る。			
(3) 受取リース料及び減価償却費			
	百万円		
受取リース料	448		
減価償却費	379		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債・地方債	100	99	△0	—	—	—
社債	401	399	△2	—	—	—
合計	501	498	△2	—	—	—

(注) 連結子会社において、資金所要に応じて売却したものである。

2 その他有価証券

(1) 時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	109,945	223,154	113,208	83,172	124,093	40,920
小計	109,945	223,154	113,208	83,172	124,093	40,920
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	18,685	15,320	△3,365	36,252	28,662	△7,590
小計	18,685	15,320	△3,365	36,252	28,662	△7,590
合計	128,630	238,474	109,843	119,425	152,755	33,329

(2) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度	当連結会計年度
譲渡性預金	45,000百万円	35,000百万円
非上場株式	17,247百万円	17,049百万円
非上場優先出資証券	13,848百万円	12,953百万円
匿名組合出資	9,755百万円	3,067百万円

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	785	610	—	299	52	△5

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
その他						
譲渡性預金	45,000	—	—	35,000	—	—
合計	45,000	—	—	35,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社及び子会社は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を利用している。 (2) 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社及び子会社は、現在又は将来においてヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針である。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。 (3) 取引の利用目的 連結財務諸表提出会社及び子会社は、金利変動リスクの低減を目的として金利スワップ取引を行い、為替変動リスクを低減する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を行っている。 なお、ヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。 (4) 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社及び子会社が行っている金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引は、市場金利と為替相場の変動リスクを有しているが、全ての取引がヘッジ目的のため、リスクは限定されている。なお、連結財務諸表提出会社及び子会社は、信用力のある国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、取引の相手方の債務不履行による損失はないと判断している。 (5) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社及び子会社がデリバティブ取引を行うにあたっては、連結財務諸表提出会社で定めた管理規程に基づいて執行し、当規程に従って取引内容の評価・確認を行っている。 また、取引の状況は、半期毎に財務担当役員に報告されている。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 3 月31日）及び当連結会計年度（平成21年 3 月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の適格退職年金制度を設けている。 当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については24社が有しており、うち8社は適格退職年金制度を併用している。 なお、連結財務諸表提出会社については、平成20年4月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行している。	1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けている。 当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については24社が有しており、うち8社は確定給付企業年金制度または適格退職年金制度を併用している。																								
2 退職給付債務に関する事項 百万円 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△177,288</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>100,602</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△76,686</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△1,218</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>20,385</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△57,518</td></tr> </table> (注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	退職給付債務	△177,288	年金資産	100,602	未積立退職給付債務	△76,686	未認識過去勤務債務	△1,218	未認識数理計算上の差異	20,385	退職給付引当金	△57,518	2 退職給付債務に関する事項 百万円 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△174,496</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>96,481</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△78,014</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△1,069</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>22,733</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△56,350</td></tr> </table> (注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	退職給付債務	△174,496	年金資産	96,481	未積立退職給付債務	△78,014	未認識過去勤務債務	△1,069	未認識数理計算上の差異	22,733	退職給付引当金	△56,350
退職給付債務	△177,288																								
年金資産	100,602																								
未積立退職給付債務	△76,686																								
未認識過去勤務債務	△1,218																								
未認識数理計算上の差異	20,385																								
退職給付引当金	△57,518																								
退職給付債務	△174,496																								
年金資産	96,481																								
未積立退職給付債務	△78,014																								
未認識過去勤務債務	△1,069																								
未認識数理計算上の差異	22,733																								
退職給付引当金	△56,350																								
3 退職給付費用に関する事項 百万円 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>6,235</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>3,529</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△1,533</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td><td>△224</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td><td>3,154</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>11,160</td></tr> </table> (注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。	勤務費用	6,235	利息費用	3,529	期待運用収益	△1,533	過去勤務債務の処理額	△224	数理計算上の差異の処理額	3,154	退職給付費用	11,160	3 退職給付費用に関する事項 百万円 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>6,130</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>3,465</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△1,688</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td><td>△233</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td><td>3,572</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>11,247</td></tr> </table> (注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。	勤務費用	6,130	利息費用	3,465	期待運用収益	△1,688	過去勤務債務の処理額	△233	数理計算上の差異の処理額	3,572	退職給付費用	11,247
勤務費用	6,235																								
利息費用	3,529																								
期待運用収益	△1,533																								
過去勤務債務の処理額	△224																								
数理計算上の差異の処理額	3,154																								
退職給付費用	11,160																								
勤務費用	6,130																								
利息費用	3,465																								
期待運用収益	△1,688																								
過去勤務債務の処理額	△233																								
数理計算上の差異の処理額	3,572																								
退職給付費用	11,247																								
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として1.5%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年(定額法)</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年(定額法)</td></tr> </table> 翌連結会計年度から処理している。	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として1.7%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	主として1.7%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	主として1.5%																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																								
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																								
退職給付見込額の期間配分方法	同左																								
割引率	同左																								
期待運用収益率	主として1.7%																								
過去勤務債務の額の処理年数	同左																								
数理計算上の差異の処理年数	同左																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年度付与 ストック・オプション	平成16年度付与 ストック・オプション
会社名	(株)スーパーリージョナル	同左
付与対象者の区分及び人数	当該会社の取締役2名	当該会社の取締役2名 及び従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 240株	普通株式 380株
付与日	平成15年12月4日	平成16年6月28日
権利確定条件	権利行使時において当該会社の取締役もしくは従業員であること	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左
権利行使期間	平成17年12月1日から 平成25年11月18日まで	平成18年6月12日から 平成26年6月10日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成15年度付与 ストック・オプション	平成16年度付与 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	240	340
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	40
未行使残	240	300

② 単価情報

	平成15年度付与 ストック・オプション	平成16年度付与 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年度付与 ストック・オプション	平成16年度付与 ストック・オプション
会社名	(株)スーパーリージョナル	同左
付与対象者の区分及び人数	当該会社の取締役2名	当該会社の取締役2名 及び従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 240株	普通株式 380株
付与日	平成15年12月4日	平成16年6月28日
権利確定条件	権利行使時において当該会社の取締役もしくは従業員であること	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左
権利行使期間	平成17年12月1日から 平成25年11月18日まで	平成18年6月12日から 平成26年6月10日まで

（注）株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成15年度付与 ストック・オプション	平成16年度付与 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	240	300
権利確定	—	—
権利行使	240	—
失効	—	—
未行使残	—	300

② 単価情報

	平成15年度付与 ストック・オプション	平成16年度付与 ストック・オプション
権利行使価格（円）	50,000	50,000
行使時平均株価（円）	37,783	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	引当金超過額 37,814		引当金超過額 45,084
	資産評価損 16,683		資産評価損 14,088
	繰越欠損金 5,407		繰越欠損金 6,070
	その他 26,954		その他 22,851
	繰延税金資産小計 86,859		繰延税金資産小計 88,094
	評価性引当額 △33,229		評価性引当額 △29,884
	繰延税金資産合計 53,630		繰延税金資産合計 58,210
	繰延税金負債 百万円		繰延税金負債 百万円
	その他有価証券評価差額金 △44,373		その他有価証券評価差額金 △13,257
	その他 △5,117		その他 △4,961
	繰延税金負債合計 △49,490		繰延税金負債合計 △18,219
	繰延税金資産の純額 4,139		繰延税金資産の純額 39,990
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%		%
	法定実効税率 40.5		法定実効税率 40.5
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目 7.8		永久に損金に算入されない項目 18.8
	永久に益金に算入されない項目 △3.9		永久に益金に算入されない項目 △8.0
	評価性引当額の減少 △11.3		評価性引当額の減少等 △12.4
	住民税均等割等 1.0		税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,511,235	85,739	88,084	1,685,059	—	1,685,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,533	1,058	57,227	91,819	(91,819)	—
計	1,544,768	86,797	145,312	1,776,878	(91,819)	1,685,059
営業費用	1,530,342	51,797	140,618	1,722,758	(89,948)	1,632,809
営業利益	14,425	35,000	4,694	54,120	(1,870)	52,250
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,586,439	186,045	215,245	1,987,731	(109,769)	1,877,961
減価償却費	3,998	2,406	3,645	10,050	(22)	10,027
資本的支出	4,473	15,468	4,180	24,121	(443)	23,678

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,728,365	75,294	83,912	1,887,572	—	1,887,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,038	1,007	66,986	98,032	(98,032)	—
計	1,758,403	76,302	150,899	1,985,604	(98,032)	1,887,572
営業費用	1,749,215	68,095	144,028	1,961,340	(96,096)	1,865,244
営業利益	9,187	8,206	6,870	24,264	(1,936)	22,328
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,654,649	192,317	272,108	2,119,075	(131,539)	1,987,536
減価償却費	4,963	3,453	2,768	11,185	(59)	11,125
資本的支出	3,800	3,841	2,733	10,375	—	10,375

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、金融他

3 会計処理の変更

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっていたが、平成19年4月1日以降新たに着手した長期大型工事(請負金額20億円以上かつ工期1年超)については、工事進行基準を適用することに変更した。この変更は、年間受注高に占める長期大型工事の割合が年々増加していることから、工事契約に関する会計基準の今後の動向も踏まえ、施工実績をより適切に期間損益に反映させるとともに、経営管理の一層の強化を図るために行ったものである。

これに伴い、一部の連結子会社においても、一定の基準に該当する工事について、工事進行基準を適用することに変更した。

この変更により、従来の方法に比べ、「建設事業」において、売上高は73,689百万円増加し、営業利益は3,042百万円増加している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は「開発事業」において2,742百万円、「その他事業」において13百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	小山田 純一	—	—	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	—	—	弁護士 報酬	7百万円	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針

日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員及び その近親者	小山田 純一	—	—	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業務 の依頼	弁護士 報酬	11百万円	—	—

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員及び その近親者	小山田 純一	—	—	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業務 の依頼	弁護士 報酬	5百万円	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	435.81円	1株当たり純資産額	375.56円
1株当たり当期純利益	34.42円	1株当たり当期純利益	8.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.00円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	百万円
純資産の部の合計額	349,468
純資産の部の合計額から控除する金額	7,058
(うち少数株主持分)	(7,058)
普通株式に係る期末の純資産額	342,410
	千株
普通株式の期末株式数	785,685

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	百万円
当期純利益	27,047
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	27,047
	千株
普通株式の期中平均株式数	785,781

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	百万円
当期純利益調整額	△4
(関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	
	千株
普通株式増加数	—

4 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
連結子会社1社の新株予約権発行に伴う普通株式540株

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	百万円
純資産の部の合計額	304,588
純資産の部の合計額から控除する金額	9,766
(うち少数株主持分)	(9,766)
普通株式に係る期末の純資産額	294,821
	千株
普通株式の期末株式数	785,014

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	百万円
当期純利益	6,290
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	6,290
	千株
普通株式の期中平均株式数	785,255

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	百万円
当期純利益調整額	△7
(関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	
	千株
普通株式増加数	—

4 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
持分法適用関連会社1社の新株予約権発行に伴う普通株式300株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第6回無担保普通社債	平成15年4月22日	20,000	—	0.75	なし	平成20年4月22日
提出会社	第9回無担保普通社債	平成16年3月16日	10,000	—	0.91	なし	平成21年3月16日
提出会社	第10回無担保社債（適格機関投資家限定・期限前償還条項付）	平成20年10月20日	—	20,000	1.163	なし	平成22年10月20日
提出会社	第11回無担保社債（適格機関投資家限定・期限前償還条項付）	平成20年10月20日	—	20,000	1.163	なし	平成22年10月20日
提出会社	第12回無担保社債（適格機関投資家限定・期限前償還条項付）	平成20年11月5日	—	20,000	1.099	なし	平成22年11月5日
提出会社	第13回無担保社債（適格機関投資家限定・期限前償還条項付）	平成20年12月19日	—	24,000	1.331	なし	平成25年12月19日
提出会社	第14回無担保社債（適格機関投資家限定・期限前償還条項付）	平成21年1月29日	—	16,000	1.185	なし	平成26年1月29日
合計	—	—	30,000	100,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	60,000	—	—	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	118,227	130,907	1.47	—
1年以内に返済予定の長期借入金	32,934	84,751	1.48	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	317	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	120,531	175,730	1.71	平成22年～平成43年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	377	—	—
コマーシャル・ペーパー	50,000	—	0.86	—
合計	321,693	392,083	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	67,262	24,409	23,290	18,094
リース債務	196	127	42	10

- 4 上記借入金の当期末残高には、流動負債の「1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金」及び固定負債の「プロジェクトファイナンス借入金」を含んでいる。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高（百万円）	365,569	437,356	444,636	640,010
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失(△)（百万円）	9,014	1,400	△1,008	1,624
四半期純利益又は四半期純 損失(△)（百万円）	4,795	415	△1,890	2,970
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 (△)（円）	6.10	0.53	△2.41	3.78

（注） 売上高には、消費税等は含まれていない。

②連結財務諸表提出会社は、平成21年5月29日付で東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行った(株)ジョイント・コーポレーションから、京都駅南開発計画建築工事及び(仮称)熱海東海岸町計画の2件の工事を請け負っており、施工中の建物を留置している。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	120,929	161,948
受取手形	19,681	46,325
完成工事未収入金	285,473	※1 476,243
有価証券	45,000	35,000
販売用不動産	30,695	22,424
未成工事支出金	574,668	491,943
材料貯蔵品	191	196
前払費用	132	102
繰延税金資産	25,340	30,449
未収入金	40,759	39,489
その他	※2 48,860	※2 44,227
貸倒引当金	△1,271	△2,462
流動資産合計	1,190,461	1,345,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,731	80,996
減価償却累計額	△36,965	△40,790
建物（純額）	41,765	40,205
構築物	3,816	3,931
減価償却累計額	△2,389	△2,553
構築物（純額）	1,427	1,378
機械及び装置	6,320	6,854
減価償却累計額	△4,795	△5,449
機械及び装置（純額）	1,524	1,404
車両運搬具	612	1,233
減価償却累計額	△302	△657
車両運搬具（純額）	309	576
工具器具・備品	6,782	7,865
減価償却累計額	△4,225	△4,893
工具器具・備品（純額）	2,556	2,972
土地	※3 89,829	※3 89,656
建設仮勘定	1,226	2,520
有形固定資産計	138,641	138,715
無形固定資産		
借地権	275	261
ソフトウェア	1,719	1,668
その他	1	2
無形固定資産計	1,995	1,931
投資その他の資産		
投資有価証券	277,757	184,506
関係会社株式	※4 28,046	※4 26,659
その他の関係会社有価証券	—	2,500
出資金	4	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	※5 49	※5 46
従業員に対する長期貸付金	212	150
関係会社長期貸付金	※6 14,474	※6 15,818
破産債権、更生債権等	1,444	1,765
長期前払費用	323	271
繰延税金資産	—	6,013
その他	13,055	14,322
貸倒引当金	△7,224	△7,093
投資その他の資産計	328,144	244,963
固定資産合計	468,780	385,611
資産合計	1,659,242	1,731,500
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,486	35,076
工事未払金	※7 348,743	※7 369,426
短期借入金	※8 131,212	※8 181,961
コマーシャル・ペーパー	50,000	—
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	—	475
未払金	8,600	8,534
未払費用	11,079	12,077
未払法人税等	14,111	—
未成工事受入金	447,005	428,956
預り金	※9 79,081	※9 90,338
前受収益	0	5
完成工事補償引当金	3,484	3,249
工事損失引当金	17,646	40,533
その他	272	283
流動負債合計	1,174,726	1,170,918
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	82,937	134,816
リース債務	—	491
繰延税金負債	23,510	—
再評価に係る繰延税金負債	24,682	24,442
退職給付引当金	52,983	51,885
関連事業損失引当金	3,237	3,237
その他	8,385	7,392
固定負債合計	195,737	322,265
負債合計	1,370,463	1,493,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金	43,143	43,143
その他資本剰余金	47	26
資本剰余金合計	43,190	43,170
利益剰余金		
利益準備金	18,394	18,394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,555	5,345
別途積立金	43,500	57,500
繰越利益剰余金	19,525	1,181
利益剰余金合計	86,976	82,422
自己株式	△829	△1,094
株主資本合計	203,702	198,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,073	19,825
繰延ヘッジ損益	△27	△55
土地再評価差額金	20,030	19,683
評価・換算差額等合計	85,076	39,452
純資産合計	288,779	238,316
負債純資産合計	1,659,242	1,731,500

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,393,833	※1 1,624,617
附帯事業売上高	65,695	68,428
売上高合計	1,459,528	1,693,046
売上原価		
完成工事原価	1,324,455	1,561,283
附帯事業売上原価	40,720	※2 59,947
売上原価合計	1,365,175	1,621,231
売上総利益		
完成工事総利益	69,377	63,333
附帯事業総利益	24,974	8,480
売上総利益合計	94,352	71,814
販売費及び一般管理費		
役員報酬	524	424
執行役員報酬	1,428	1,406
従業員給料手当	17,000	16,857
退職給付費用	2,001	2,030
法定福利費	2,447	2,464
福利厚生費	2,800	2,668
修繕維持費	231	257
事務用品費	524	555
通信交通費	3,013	2,818
動力用水光熱費	590	615
研究開発費	7,328	6,824
広告宣伝費	816	1,429
貸倒引当金繰入額	—	1,458
交際費	1,679	1,631
寄付金	339	232
地代家賃	3,978	3,792
減価償却費	569	1,010
租税公課	1,694	1,804
保険料	265	255
雑費	10,036	11,232
販売費及び一般管理費合計	57,270	59,772
営業利益	37,081	12,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	618	543
有価証券利息	282	269
受取配当金	※3 6,750	※3 5,287
その他	5,440	※4 1,846
営業外収益合計	13,092	7,946
営業外費用		
支払利息	2,932	※5 4,213
社債利息	305	511
貸倒引当金繰入額	647	9
固定資産除却損	2,708	—
その他	8,298	※6 4,178
営業外費用合計	14,891	8,913
経常利益	35,281	11,075
特別利益		
固定資産売却益	※7 1,350	※7 69
特別利益合計	1,350	69
特別損失		
固定資産売却損	—	※8 81
投資有価証券評価損	5,969	9,751
関連事業損失	※9 3,737	—
特別損失合計	9,707	9,833
税引前当期純利益	26,925	1,311
法人税、住民税及び事業税	15,200	4,546
過年度法人税等戻入額	△1,886	—
法人税等調整額	△5,413	△3,841
法人税等合計	7,899	705
当期純利益	19,025	605

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		119,633	9.0	182,116	11.7
労務費 (うち労務外注費)		83,583 (83,583)	6.3 (6.3)	96,624 (96,624)	6.2 (6.2)
外注費		912,341	68.9	1,047,559	67.1
経費 (うち人件費)		208,896 (50,008)	15.8 (3.8)	234,983 (54,201)	15.0 (3.5)
合計		1,324,455	100	1,561,283	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【附帯事業売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		11,919	29.3	12,124	20.2
建築費		9,748	23.9	12,668	21.1
その他		19,051	46.8	35,154	58.7
合計		40,720	100	59,947	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	(自 至	前事業年度 平成19年 4月 1 日 平成20年 3月31日)	(自 至	当事業年度 平成20年 4月 1 日 平成21年 3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		74,365		74,365
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		74,365		74,365
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		43,143		43,143
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		43,143		43,143
その他資本剰余金				
前期末残高		41		47
当期変動額				
自己株式の処分		5		△20
当期変動額合計		5		△20
当期末残高		47		26
資本剰余金合計				
前期末残高		43,185		43,190
当期変動額				
自己株式の処分		5		△20
当期変動額合計		5		△20
当期末残高		43,190		43,170
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		18,394		18,394
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		18,394		18,394
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		3,320		5,555
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		2,374		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△139		△209
当期変動額合計		2,234		△209
当期末残高		5,555		5,345
固定資産圧縮特別勘定積立金				
前期末残高		1,200		—
当期変動額				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△1,200		—
当期変動額合計		△1,200		—
当期末残高		—		—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	23,500	43,500
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	14,000
当期変動額合計	20,000	14,000
当期末残高	43,500	57,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,905	19,525
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△2,374	—
固定資産圧縮積立金の取崩	139	209
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,200	—
別途積立金の積立	△20,000	△14,000
剰余金の配当	△5,509	△5,507
当期純利益	19,025	605
土地再評価差額金の取崩	1,138	347
当期変動額合計	△6,379	△18,343
当期末残高	19,525	1,181
利益剰余金合計		
前期末残高	72,321	86,976
当期変動額		
剰余金の配当	△5,509	△5,507
当期純利益	19,025	605
土地再評価差額金の取崩	1,138	347
当期変動額合計	14,654	△4,553
当期末残高	86,976	82,422
自己株式		
前期末残高	△700	△829
当期変動額		
自己株式の取得	△188	△477
自己株式の処分	58	213
当期変動額合計	△129	△264
当期末残高	△829	△1,094
株主資本合計		
前期末残高	189,172	203,702
当期変動額		
剰余金の配当	△5,509	△5,507
当期純利益	19,025	605
土地再評価差額金の取崩	1,138	347
自己株式の取得	△188	△477
自己株式の処分	64	192
当期変動額合計	14,530	△4,838
当期末残高	203,702	198,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128,552	65,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,479	△45,247
当期変動額合計	△63,479	△45,247
当期末残高	65,073	19,825
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	△28
当期変動額合計	△42	△28
当期末残高	△27	△55
土地再評価差額金		
前期末残高	21,169	20,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,138	△347
当期変動額合計	△1,138	△347
当期末残高	20,030	19,683
評価・換算差額等合計		
前期末残高	149,736	85,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,659	△45,623
当期変動額合計	△64,659	△45,623
当期末残高	85,076	39,452
純資産合計		
前期末残高	338,908	288,779
当期変動額		
剰余金の配当	△5,509	△5,507
当期純利益	19,025	605
土地再評価差額金の取崩	1,138	347
自己株式の取得	△188	△477
自己株式の処分	64	192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,659	△45,623
当期変動額合計	△50,129	△50,462
当期末残高	288,779	238,316

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。） 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。） （会計処理の変更） 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,836百万円減少している。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 （会計処理の変更） 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微である。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微である。 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 定率法（リース資産は定額法） 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。 工事損失引当金 手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、定額法(10年)により処理している。 数理計算上の差異は、定額法(10年)により翌事業年度から処理している。 関連事業損失引当金 関係会社が営む事業に係る将来の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 退職給付引当金 同左 関連事業損失引当金 同左
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっている。 (会計処理の変更) 従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっていたが、平成19年4月1日以降新たに着手した長期大型工事(請負金額20億円以上かつ工期1年超)については、工事進行基準を適用することに変更した。この変更は、年間受注高に占める長期大型工事の割合が年々増加していることから、工事契約に関する会計基準の今後の動向も踏まえ、施工実績をより適切に期間損益に反映させるとともに、経営管理の一層の強化を図るために行ったものである。 この変更により、従来の方法に比べ、完成工事高は73,262百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,007百万円増加している。	同左 _____
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	_____

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債 ヘッジ方針 現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表関係) 従来、「現金預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会)の改正に伴い、当事業年度から「有価証券」に含めて表示している。 なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度は48,000百万円、当事業年度は45,000百万円である。 (損益計算書関係) 1 従来、「受取利息」に含めて表示していた譲渡性預金に係る受取利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会)の改正に伴い、当事業年度から「有価証券利息」に含めて表示している。 なお、譲渡性預金に係る受取利息は、前事業年度は84百万円、当事業年度は280百万円である。 2 「固定資産除却損」は、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記している。なお、前事業年度の「固定資産除却損」は、973百万円である。	(貸借対照表関係) _____ (損益計算書関係) _____ 「固定資産除却損」は、前事業年度において区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は、497百万円である。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 ※3「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 百万円 8,301	1 ※3「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 百万円 15,415
2 下記の資産は、関係会社等の借入金の担保に供している。 百万円 ※2 流動資産「その他」 14 ※4 関係会社株式 490 ※5 長期貸付金 49 ※6 関係会社長期貸付金 2,196 計 2,750	2 下記の資産は、関係会社等の借入金の担保に供している。 百万円 ※2 流動資産「その他」 17 ※4 関係会社株式 550 ※5 長期貸付金 46 ※6 関係会社長期貸付金 2,087 計 2,701
3 ※7, ※8, ※9 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。 百万円 工事未払金 21,043 短期借入金 29,496 預り金 24,248	3 ※1, ※7, ※8, ※9 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。 百万円 完成工事未収入金 20,851 工事未払金 17,214 短期借入金 42,286 預り金 24,671
4 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 百万円 (株)幕張テクノガーデン 538 その他 5,831 計 6,369 なお、上記金額は他社の分担保証額を除く当社負担額である。	4 下記の関係会社等の借入金について保証を行っている。 百万円 (株)幕張テクノガーデン 538 その他 4,824 計 5,362 なお、上記金額は他社の分担保証額を除く当社負担額である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____ _____ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額 百万円 8,395 2 ※3 関係会社との取引に係るものは、次のとおり である。 受取配当金 百万円 3,107 3 ※7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであ る。 土地 百万円 835 投資有価証券 515 _____ 4 ※9 関連事業損失に含まれる 関連事業損失引当金繰入額 百万円 3,237 5 完成工事補償引当金繰入額（3,047百万円）は、当 事業年度から完成工事原価に含めて計上してい る。 _____	1 ※1 工事進行基準による完成工事高 百万円 559,123 2 ※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴 う簿価切下げ後の金額であり、次 の簿価切下げ額が売上原価に含ま れている。 百万円 1,836 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額 百万円 7,711 4 ※3, ※5 このうち関係会社との取引に係るもの は、次のとおりである。 受取配当金 百万円 1,667 支払利息 920 5 ※7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであ る。 土地 百万円 5 建物 12 投資有価証券 51 その他 0 6 ※8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであ る。 土地 百万円 49 建物 27 投資有価証券 4 その他 0 _____ _____ 7 ※4, ※6 当事業年度から、営業外収益及び営業外費用の 「その他」について、受取保険金とそれに対応す る費用、受託研究に伴う収益とそれに対応する費 用とをそれぞれ相殺して計上している。なお、相 殺額は、前者が1,272百万円、後者が1,272百万円 である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式	1,393	309	112	1,590

(注) 1 自己株式の増加 309千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 自己株式の減少 112千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式	1,590	991	416	2,165

(注) 1 自己株式の増加 991千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 自己株式の減少 416千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引							
1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
工具器具・備品	1,726	957	768				
その他	794	404	390				
合計	2,521	1,362	1,159				
2 未経過リース料期末残高相当額							
			百万円				
1 年内			575				
1 年超			583				
合計			1,159				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額に重要性がないため，支払利子込み法 により算定している。							
3 支払リース料及び減価償却費相当額							
			百万円				
支払リース料			787				
減価償却費相当額			787				
4 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする 定額法によっている。							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年 3 月31日)			当事業年度 (平成21年 3 月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,609	2,969	△640	3,609	4,606	997

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	引当金超過額 33,250		引当金超過額 41,400
	資産評価損 13,194		資産評価損 10,271
	関係会社整理損 7,691		関係会社整理損 7,387
	その他 21,162		その他 16,747
	繰延税金資産小計 75,298		繰延税金資産小計 75,806
	評価性引当額 △25,584		評価性引当額 △22,614
	繰延税金資産合計 49,714		繰延税金資産合計 53,192
	繰延税金負債 百万円		繰延税金負債 百万円
	その他有価証券評価差額金 △44,102		その他有価証券評価差額金 △13,089
	その他 △3,781		その他 △3,638
	繰延税金負債合計 △47,884		繰延税金負債合計 △16,728
	繰延税金資産の純額 1,829		繰延税金資産の純額 36,463
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%		%
	法定実効税率 40.5		法定実効税率 40.5
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目 10.7		永久に損金に算入されない項目 139.2
	永久に益金に算入されない項目 △5.8		永久に益金に算入されない項目 △67.2
	評価性引当額の減少 △13.9		評価性引当額の減少等 △58.8
	その他 △2.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	366.97円	1株当たり純資産額	303.07円
1株当たり当期純利益	24.17円	1株当たり当期純利益	0.77円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	百万円
純資産の部の合計額	288,779
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	288,779
	千株
普通株式の期末株式数	786,924

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	百万円
当期純利益	19,025
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	19,025
	千株
普通株式の期中平均株式数	787,020

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	百万円
純資産の部の合計額	238,316
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	238,316
	千株
普通株式の期末株式数	786,349

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	百万円
当期純利益	605
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	605
	千株
普通株式の期中平均株式数	786,534

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)秋田銀行	2,621,000	964
		アサヒビール(株)	1,700,000	1,999
		味の素(株)	7,071,250	4,914
		(株)アドバンテスト	510,000	745
		(株)イズミ	1,138,200	1,283
		(株)伊予銀行	2,172,000	2,161
		(株)オリエンタルランド	682,000	4,282
		オリンパス(株)	1,697,000	2,681
		花王(株)	500,000	959
		(株)歌舞伎座	931,250	3,692
		近畿日本鉄道(株)	2,596,000	1,064
		京成電鉄(株)	1,600,000	788
		京浜急行電鉄(株)	2,754,000	1,960
		(株)神戸製鋼所	8,985,000	1,132
		興和(株)	697,000	1,454
		ジェイエフイーホールディングス(株)	422,200	905
		(株)静岡銀行	1,642,000	1,451
		シチズンホールディングス(株)	4,128,000	1,651
		澁澤倉庫(株)	3,749,000	1,732
		シャープ(株)	4,247,000	3,295
		松竹(株)	1,450,000	967
		住友不動産(株)	7,500,000	8,122
		セイコーエプソン(株)	1,650,000	2,197
		(株)西武ホールディングス	1,138,000	1,006
		全日本空輸(株)	3,684,000	1,422
		第一三共(株)	2,360,100	3,889
		(株)第四銀行	3,085,000	1,193
		(株)千葉銀行	1,747,000	847
		(株)帝国ホテル	600,000	990
		電源開発(株)	972,000	2,838
		東海旅客鉄道(株)	9,462	5,241
		東京瓦斯(株)	12,397,000	4,276
		東京電力(株)	1,065,900	2,622
		トヨタ自動車(株)	666,200	2,078
		西日本旅客鉄道(株)	3,000	936
		日清紡績(株)	1,274,000	1,182
		日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,040
		(株)八十二銀行	7,983,000	4,558
		東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	5,130
		(株)百五銀行	3,930,000	1,980
		北陸電力(株)	330,300	782
		本田技研工業(株)	1,000,000	2,315
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,729,000	2,205
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	10,000
		第十一回第十一種優先株		
		三井不動産(株)	4,000,000	4,268
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	4,693
三菱地所(株)	16,231,000	17,886		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,283,000	1,562		
(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	1,884		
その他(355銘柄)	82,671,696	31,244		
計			230,845,558	168,485

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		㈱みずほコーポレート銀行	—	35,000
		小計	—	35,000
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		京橋開発特定目的会社	123,750	6,187
		特定目的会社T X	90,000	4,500
		名駅2丁目開発特定目的会社	21,420	1,071
		農林中央金庫	1,115,540	999
		その他(2銘柄)	33,900	195
		(匿名組合出資)		
		(有)大崎ファーストステージ	—	1,883
		(有)ネオパス・タウルス	—	913
		その他(2銘柄)	—	270
小計		1,384,610	16,020	
計			1,384,610	51,020

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	78,731	2,399	134	80,996	40,790	3,896	40,205
構築物	3,816	144	29	3,931	2,553	189	1,378
機械及び装置	6,320	700	166	6,854	5,449	802	1,404
車両運搬具	612	771	150	1,233	657	471	576
工具器具・備品	6,782	1,358	275	7,865	4,893	934	2,972
土地	89,829	466	639	89,656	—	—	89,656
建設仮勘定	1,226	2,492	1,198	2,520	—	—	2,520
有形固定資産計	187,320	8,334	2,595	193,059	54,343	6,295	138,715
無形固定資産							
借地権	—	—	—	415	153	13	261
ソフトウェア	—	—	—	2,760	1,092	565	1,668
その他	—	—	—	2	0	0	2
無形固定資産計	—	—	—	3,178	1,246	579	1,931
長期前払費用	684	31	70	645	374	76	271

(注) 無形固定資産は、資産総額の100分の1以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,496	2,369	157	1,151	9,555
完成工事補償引当金	3,484	2,688	2,924	—	3,249
工事損失引当金	17,646	35,455	10,022	2,545	40,533
関連事業損失引当金	3,237	—	—	—	3,237

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権、破産更生債権等の個別見積りの見直しなどによるものである。

2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、必要額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金預金

項目	金額(百万円)
現金	499
預金	
当座預金	139,228
普通預金	16,503
通知預金	1,430
定期預金	4,286
	161,449
計	161,948

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	10,491
芙蓉総合リース(株)	7,349
(株)コスモスイニシア	5,986
ニプロファーマ(株)	2,815
(株)ジョイント・コーポレーション	2,000
その他	17,681
計	46,325

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	7,840
平成21年5月	4,839
平成21年6月	15,623
平成21年7月	8,452
平成21年8月	4,923
平成21年9月	1,571
平成21年10月以降	3,074
計	46,325

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井不動産レジデンシャル(株)	20,194
シャープ(株)	20,051
東急不動産(株)	10,314
国土交通省	6,859
オリンパス(株)	6,201
その他	412,622
計	476,243

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成20年3月期以前計上額	8,201
平成21年3月期 計上額	468,042
計	476,243

(ニ)販売用不動産

	百万円
土地	17,704
建物	4,719
計	<u>22,424</u>

(注) 販売用不動産の土地の面積及び主な地域別内訳は、次のとおりである。

地域区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東	100	12,257
その他の地域	72	5,447
計	173	17,704

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	売上原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
574,668	1,511,560	1,594,285	491,943

期末残高の内訳は、次のとおりである。

	百万円
材料費	113,499
労務費	45,444
外注費	217,194
経費	114,429
その他	1,376
計	491,943

(ヘ) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工事用材料	141
その他	54
計	196

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
須賀工業(株)	1,453
ジェコス(株)	1,309
日本電設工業(株)	1,206
(株)永井製作所	1,151
オリエンタル白石(株)	1,088
その他	28,866
計	35,076

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	9,676
平成21年5月	9,692
平成21年6月	7,267
平成21年7月	8,439
計	35,076

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株) ※	113,586
(株)関電工	8,636
新菱冷熱工業(株)	7,662
高砂熱学工業(株)	6,795
(株)ミルックス	6,458
その他	226,288
計	369,426

※当社の取引先企業が当社に対する手形債権を、ファクタリング取引により債権譲渡したものである。

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
シミズ・ファイナンス(株)	30,000
シミズ・インターナショナル・ファイナンス(U.S.A.)社	12,286
(株)みずほコーポレート銀行	8,000
(株)三井住友銀行	6,000
(株)千葉銀行	3,600
(株)八十二銀行	3,100
(株)百五銀行	3,000
(株)山口銀行	2,550
その他	49,612
1年内返済予定の長期借入金	63,811
計	181,961

(ニ) 未成工事受入金

前期繰越高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
447,005	1,216,275	1,234,324	428,956

(注) 損益計算書の売上高1,693,046百万円と上記売上高への振替額1,234,324百万円との差額458,722百万円は、完成工事未収入金の当期計上額(消費税等を除く。)である。

(ホ)預り金

項目	金額(百万円)
ジョイント・ベンチャー工事関係預り金	26,544
消費税等預り金	25,431
その他	38,362
計	90,338

(ヘ)社債

100,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

(ト)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	45,210
三菱UFJ信託銀行(株)	34,371
農林中央金庫	17,370
(株)八十二銀行	10,870
(株)千葉銀行	7,000
富国生命保険(相)	6,626
第一生命保険(相)	5,933
信金中央金庫	5,678
その他	65,569
1年内返済予定の長期借入金	△63,811
計	134,816

(3) 【その他】

当社は、平成21年5月29日付で東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行った(株)ジョイント・コーポレーションから、京都駅南開発計画建築工事及び(仮称)熱海東海岸町計画の2件の工事を請け負っており、施工中の建物を留置している。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shimz.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株券電子化に伴い、単元未満株式の買い取り・買増し等については、原則として証券会社等を経由して行うこととなっている。ただし、特別口座に記録された株式については、三菱UFJ信託銀行㈱が取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第106期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度(第106期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成20年7月3日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第107期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第107期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	(第107期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月13日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 一浩 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 多田 修 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井尾 稔 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（6）に記載されているとおり、会社は従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっていたが、平成19年4月1日以降新たに着手した長期大型工事については、工事進行基準を適用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 一浩 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 多田 修 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井尾 稔 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清水建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、清水建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月13日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 一浩 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 多田 修 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井尾 稔 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5に記載されているとおり、会社は従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっていたが、平成19年4月1日以降新たに着手した長期大型工事については、工事進行基準を適用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 一浩 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 多田 修 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井尾 稔 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。